

令和2年度

嬉野市歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

嬉野市監査委員

嬉 監 第 5 5 号
令和 3 年 8 月 2 5 日

嬉野市長 村上 大祐 様

嬉野市監査委員 西 川 平 七

嬉野市監査委員 富 永 敏 文

令和 2 年度嬉野市歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された、令和 2 年度嬉野市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 審査の対象	2
第2 審査の期間	2
第3 審査の方法	2
第4 審査の結果	3
1 総括	3
2 一般会計	7
(1) 令和2年度嬉野市一般会計	7
ア 決算状況	7
イ 財政構造	8
ウ 歳入	12
エ 歳出	26
3 特別会計	36
(1) 令和2年度嬉野市国民健康保険特別会計	36
(2) 令和2年度嬉野市後期高齢者医療特別会計	41
(3) 令和2年度嬉野市農業集落排水特別会計	43
(4) 令和2年度嬉野都市計画下水道事業 嬉野市公共下水道事業費特別会計	45
(5) 令和2年度嬉野市浄化槽特別会計	47
(6) 令和2年度嬉野市嬉野都市計画事業 嬉野第七土地区画整理事業費特別会計	49
(7) 令和2年度嬉野市嬉野都市計画事業 嬉野第八土地区画整理事業費特別会計	51
(8) 令和2年度嬉野市嬉野都市計画事業 嬉野温泉駅周辺土地区画整理事業費特別会計	53
4 財産に関する調書	55
5 基金運用状況	56
6 むすび	58

令和2年度嬉野市歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

令和2年度嬉野市一般会計歳入歳出決算書

令和2年度嬉野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算書

令和2年度嬉野市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書

令和2年度嬉野市農業集落排水特別会計歳入歳出決算書

令和2年度嬉野都市計画下水道事業
嬉野市公共下水道事業費特別会計歳入歳出決算書

令和2年度嬉野市浄化槽特別会計歳入歳出決算書

令和2年度嬉野市嬉野都市計画事業
嬉野第七土地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算書

令和2年度嬉野市嬉野都市計画事業
嬉野第八土地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算書

令和2年度嬉野市嬉野都市計画事業
嬉野温泉駅周辺土地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算書

附属書類

歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

定額の資金を運用するための基金の運用状況調書

第2 審査の期間

令和3年7月27日から8月20日まで

第3 審査の方法

審査対象について、事務事業が健全財政の確保を考慮し、適正かつ効率的に執行されているかなど、法令、計数、予算の次の事項を着眼点とし審査を行った。

- (1) 法令、条例、規則等に違反するような経理はないか
- (2) 決算書その他附属書類等の計数は正確であるか
- (3) 調定額に対して収入実績はどうか
- (4) 予算現額に対して事務事業の執行状況はどうか
- (5) 予算額に対して著しく増減のあったものについてはその理由
- (6) 予算の流用及び予備費の充用は適正に行われているか
- (7) 不納欠損額の検証及び収入未済額の状況と徴収対策はどうか
- (8) 財産管理は厳正に行われているか

第4 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び定額の資金を運用するための基金の運用状況調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿及び証書類と照合した結果、適正に表示されているものと認めた。

なお、各会計の決算状況等は以下のとおりである。

1 総括

一般会計及び特別会計の決算状況は、次のとおりである。

決算規模比較表

(単位：円)

区 分		令和2年度	令和元年度	増減
一 般 会 計	歳 入	22,310,803,892	17,372,348,857	4,938,455,035
	歳 出	21,534,223,142	16,786,655,389	4,747,567,753
特 別 会 計	歳 入	5,291,695,521	5,386,504,714	-94,809,193
	歳 出	5,066,455,086	5,278,026,787	-211,571,701
総 計	歳 入	27,602,499,413	22,758,853,571	4,843,645,842
	歳 出	26,600,678,228	22,064,682,176	4,535,996,052

令和2年度の一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入27,602,499,413円、歳出総額26,600,678,228円となっている。

令和2年度の決算規模は、前年度に比べ総計で歳入が、4,843,645,842円、歳出が、4,535,996,052円それぞれ増加している。

各会計の決算収支の状況は、次のとおりである。

各 会 計 決 算 収 支 の 状 況

(単位：千円)

区 分	歳入総額 (a)	歳出総額 (b)	形式収支 (c)=(a)-(b)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (d)	実質収支 (e)=(c)-(d)	単年度収支 (e)-前年度 実質収支
一 般 会 計	22,310,804	21,534,223	776,581	142,528	634,053	91,419
特 別 会 計	5,291,693	5,066,453	225,240	35,916	189,324	101,727
国民健康保険	3,514,634	3,417,506	97,128	0	97,128	68,576
後期高齢者医療	377,874	378,636	△ 762	0	△ 762	△ 3,568
農業集落排水	395,586	383,570	12,016	0	12,016	4,526
公共下水道	465,230	448,210	17,020	2,179	14,841	2,729
浄 化 槽	167,612	160,823	6,789	0	6,789	171
第七土地区画	79,519	67,879	11,640	0	11,640	△ 4,593
第八土地区画	49,170	18,150	31,020	0	31,020	23,143
駅周辺土地区画	242,068	191,679	50,389	33,737	16,652	10,743
合 計	27,602,497	26,600,676	1,001,821	178,444	823,377	193,146

一般会計は、歳入決算額22,310,804千円、歳出決算額21,534,223千円で、形式収支776,581千円となり、翌年度へ繰越すべき財源142,528円を差引いた実質収支は、634,053千円の黒字である。実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、91,419千円の黒字となった。

特別会計の合計額は、歳入決算額5,291,693千円、歳出決算額5,066,453千円で、形式収支は、225,240千円となり、翌年度へ繰越すべき財源35,916千円を差引いた実質収支は、189,324千円の黒字である。単年度収支は101,727千円の黒字となった。

一般会計及び特別会計の合計額は、歳入決算額27,602,497千円、歳出決算額26,600,676千円、形式収支は、1,001,821千円となり、翌年度へ繰越すべき財源178,444千円を差引いた実質収支は、823,377千円の黒字である。単年度収支は、193,146千円の黒字となった。

なお、実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額はない。

各会計の歳入状況は、次のとおりである。

各 会 計 歳 入 状 況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額 (実額)
一 般 会 計	23,197,977,540	22,605,742,640	22,310,803,892	98.7	19,149,846	275,862,963
特 別 会 計	5,458,011,000	5,465,979,094	5,291,695,521	96.81	25,267,272	149,447,301
国民健康保険	3,634,250,000	3,678,808,391	3,514,634,786	95.54	22,411,497	141,786,208
後期高齢者医療	385,825,000	379,110,572	377,874,177	99.67	179,295	1,464,000
農業集落排水	393,326,000	398,370,088	395,586,378	99.3	1,304,510	1,479,200
公共下水道	499,920,000	469,141,150	465,230,080	99.17	1,371,970	2,539,100
浄 化 槽	165,115,000	167,653,553	167,612,323	99.97	0	41,230
第七土地区画	69,078,000	81,165,138	79,519,018	97.97	0	1,646,120
第八土地区画	18,719,000	49,661,737	49,170,294	99.01	0	491,443
駅周辺土地区画	291,778,000	242,068,465	242,068,465	100	0	0
合 計	28,655,988,540	28,071,721,734	27,602,499,413	98.33	44,417,118	425,310,264

※ 収入未済額(実額)は決算書の収入未済額に還付未済額を加えた額 (以下同様とする。)

一般会計は、調定額22,605,742,640円、収入済額22,310,803,892円
 収納率98.70%で、収入未済額(実額)は、275,862,963円である。

特別会計の収入未済額(実額)は、国民健康保険141,786,208円、後期高齢者医療1
 ,464,000円、農業集落排水1,479,200円、公共下水道2,539,100円、浄化
 槽41,230円、第七土地区画1,646,120円、第八土地区画491,443円である。

全体の調定額28,071,721,734円に対し、収入済額は、27,602,499,41
 3円で、収納率は、98.33%である。

不納欠損額については、一般会計は、19,149,846円、特別会計は、国民健康保険が
 22,411,497円、後期高齢者医療が、179,295円、農業集落排水1,304,51
 0円、公共下水道1,371,970円である。

各会計の歳出状況は、次のとおりである。

各 会 計 歳 出 状 況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
一般会計	23,197,977,540	21,534,223,142	1,037,602,740	626,151,658	92.83
特別会計	5,458,011,000	5,066,455,086	121,940,000	269,615,914	92.83
国民健康保険	3,634,250,000	3,417,506,420	0	216,743,580	94.04
後期高齢者医療	385,825,000	378,636,085	0	7,188,915	98.14
農業集落排水	393,326,000	383,570,048	0	9,755,952	97.52
公共下水道	499,920,000	448,210,366	38,479,000	13,230,634	89.66
浄化槽	165,115,000	160,823,643	0	4,291,357	97.40
第七土地区画	69,078,000	67,879,439	0	1,198,561	98.26
第八土地区画	18,719,000	18,149,969	0	569,031	96.96
駅周辺土地区画	291,778,000	191,679,116	83,461,000	16,637,884	65.69
合 計	28,655,988,540	26,600,678,228	1,159,542,740	895,767,572	92.83

一般会計の支出済額は、21,534,223,142円、翌年度繰越額1,037,602,740円、不用額626,151,658円で、執行率は92.83%である。

特別会計の支出済額は、5,066,455,086円、翌年度繰越額121,940,000円、不用額269,615,914円で、執行率は92.83%である。

一般会計及び特別会計の合計額は、支出済み額26,600,678,228円、翌年度繰越額1,159,542,740円、不用額の合計は、895,767,572円で、執行率は92.83%である。

2 一般会計

(1) 令和2年度嬉野市一般会計

ア 決算状況

一般会計の決算状況は、次のとおりである。

一般会計決算状況

(単位：円、%)

区 分	令和2年度決算額	令和元年度決算額	増減額	増減率
歳入（収入済額）	22,310,803,892	17,372,348,857	4,938,455,035	28.4
歳出（支出済額）	21,534,223,142	16,786,655,389	4,747,567,753	28.3
差 引	776,580,750	585,693,468	190,887,282	32.6

決算額は、前年度と比較して歳入は、4,938,455,035円(28.4%)増収、歳出は、4,747,567,753円(28.3%)増加している。

歳入決算額の増収の主な要因は、地方交付税、国庫支出金、ふるさと応援寄附金繰入金が増収となったことによるものである。

歳出決算額の増加の主な要因は、特別定額給付金事業、ふるさと応援寄付金支援業務、新型コロナウイルス感染症対策事業、駅周辺整備事業等が増加したことによるものである。

イ 財政構造

財源別収入状況は、次のとおりである。

財源別収入状況

(単位：千円、%)

科 目		令和2年度		令和元年度		増 減
		収入額	構成比	収入額	構成比	
自主財源	市 税	2,582,343	11.6	2,642,346	15.2	△ 60,003
	分担金及び負担金	96,257	0.4	139,251	0.8	△ 42,994
	使用料及び手数料	236,245	1.1	267,978	1.5	△ 31,733
	財 産 収 入	29,640	0.1	20,995	0.1	8,645
	寄 附 金	3,262,205	14.6	3,050,951	17.6	211,254
	繰 入 金	1,960,332	8.9	745,430	4.3	1,214,902
	繰 越 金	585,693	2.6	481,763	2.8	103,930
	諸 収 入	488,446	2.2	490,497	2.8	△ 2,051
	計	9,241,161	41.5	7,839,211	45.1	1,401,950
依存財源	地 方 譲 与 税	118,060	0.5	110,241	0.6	7,819
	利子割交付金	2,404	0.0	2,270	0.0	134
	配当割交付金	6,191	0.0	7,160	0.1	△ 969
	株式等譲渡所得割交付金	7,043	0.0	3,775	0.0	3,268
	法人事業税交付金	5,519	0.0			5,519
	地方消費税交付金	568,650	2.6	463,626	2.7	105,024
	自動車取得税交付金			13,036	0.1	△ 13,036
	環境性能割交付金	8,769	0.0	4,086	0.0	4,683
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	300	0.0	300	0.0	0
	地方特例交付金	20,029	0.1	36,904	0.2	△ 16,875
	地方交付税	4,835,046	21.7	4,702,820	27.1	132,226
	交通安全対策特別交付金	3,299	0.0	3,132	0.0	167
	国庫支出金	5,451,965	24.4	2,163,411	12.5	3,288,554
	県支出金	1,194,159	5.4	1,288,251	7.4	△ 94,092
	市 債	848,209	3.8	734,125	4.2	114,084
計	13,069,643	58.5	9,533,137	54.9	3,536,506	
合 計	22,310,804	100.0	17,372,348	100.0	4,938,456	

歳入総額を自主財源と依存財源に区別してみると、自主財源9,241,161千円（構成比率41.5%）、依存財源13,069,643千円（構成比率58.5%）となっている。

自主財源は、前年度に比べ1,401,950千円増加している。これは、繰入金が、大幅に増加したことが主な要因である。

依存財源は、前年度に比べ3,536,506千円増加している。これは、国庫支出金、地方交付税、市債等が、増加したことが主な要因である。

構成比率は、前年度に比べ自主財源が3.6ポイント減少し、依存財源が3.6ポイント増加している。

性質別歳出状況は、次のとおりである。

性 質 別 歳 出 状 況

(単位：千円、%)

科 目		令和2年度		令和元年度		増減額	増減率	
		支出額	構成比	支出額	構成比			
経常的経費	義務的経費	人件費	2,170,746	10.1	2,044,632	12.2	126,114	6.2
		うち職員給	1,125,081	5.2	1,050,808	6.3	74,273	7.1
		扶助費	3,339,229	15.5	3,208,519	19.1	130,710	4.1
		公債費	1,360,307	6.3	1,310,232	7.8	50,075	3.8
		計	6,870,282	31.9	6,563,383	39.1	306,899	4.7
	物件費	3,451,149	16.0	2,950,365	17.6	500,784	17.0	
	維持補修費	11,678	0.1	14,558	0.1	△ 2,880	△ 19.8	
	補助費等	4,387,624	20.4	1,603,015	9.5	2,784,609	173.7	
	計	14,720,733	68.4	11,131,321	66.3	3,589,412	32.2	
	投資的経費	普通建設事業費	2,054,140	9.5	1,499,154	8.9	554,986	37.0
補助事業費		979,247	4.5	907,236	5.4	72,011	7.9	
単独事業費		1,001,497	4.7	538,518	3.2	462,979	86.0	
県営事業等 負担金等		73,396	0.3	53,400	0.3	19,996	37.4	
受託事業費		0	0.0	0	0.0	0	0.0	
災害復旧費		103,073	0.5	131,818	0.8	△ 28,745	△ 21.8	
補助事業費		51,671	0.3	101,430	0.6	△ 49,759	△ 49.1	
単独事業費		51,402	0.2	30,388	0.2	21,014	69.2	
計		2,157,213	10.0	1,630,972	9.7	526,241	32.3	
その他の経費	積立金	2,418,824	11.2	1,825,305	10.9	593,519	32.5	
	投資及び出資金	0	0.0	2,115	0.0	△ 2,115	△ 100.0	
	貸付金	220,584	1.0	219,740	1.3	844	0.4	
	繰出金	2,016,869	9.4	1,977,202	11.8	39,667	2.0	
	計	4,656,277	21.6	4,024,362	24.0	631,915	15.7	
合 計		21,534,223	100.0	16,786,655	100.0	4,747,568	28.3	

歳出総額を性質別に区分してみると、経常的経費14,720,733千円（構成比率68.4%）、投資的経費2,157,213千円（構成比率10.0%）、その他の経費4,656,277千円（構成比率21.6%）となっている。義務的経費は前年度より306,899千円（4.7%）増加しており、構成比率は7.2ポイント下回っている。内訳について前年度と比較すると、人件費及び扶助費、公債費とも増加している。

経常的経費は前年度より3,589,412千円(32.2%)増加しており、構成比率は2.1ポイント上回っている。内訳について前年度と比較すると、物件費及び補助費等は増加しているものの、維持補修費は減少している。

投資的経費は、前年度より526,241千円(32.3%)増加しており、構成比率は0.3ポイント上回っている。内訳について前年度と比較すると、普通建設事業費は、増加しているものの、災害復旧費は、減少している。

その他の経費は、前年度より631,915千円(15.7%)増加しているが、構成比率は、2.4ポイント下回っている。内訳について前年度と比較すると、積立金及び貸付金、繰出金は増加しているものの、投資及び出資金は減少している。

財政指標(普通会計)の推移は、次のとおりである。

財 政 指 標 (普 通 会 計) の 推 移

区 分		令和2年度	令和元年度	平成30年度	前年度比増減
財 政 力 指 数		0.381	0.384	0.387	△ 0.003
実 質 収 支 比 率 (%)		8.2	7.1	4.8	1.1
経 常 収 支 比 率 (%)		86.4	93.5	91.9	△ 7.1
内 訳	人 件 費 (%)	24.1	24.0	23.1	0.1
	物 件 費 (%)	10.2	11.3	10.7	△ 1.1
	維 持 補 修 費 (%)	0.1	0.3	0.2	△ 0.2
	扶 助 費 (%)	9.9	10.2	10.5	△ 0.3
	補 助 費 等 (%)	9.8	11.7	11.2	△ 1.9
	公 債 費 (%)	17.9	18.0	18.9	△ 0.1
	投資、出資金、貸付金 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0
	繰 出 金 (%)	14.5	18.1	17.4	△ 3.6
実 質 公 債 費 比 率 (%)		9.8	9.6	9.0	0.2
将 来 負 担 比 率 (%)		26.8	58.9	68.5	△ 32.1

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3箇年の平均値で、この指数が1を超える場合又は1に近づくほど、それだけ財源に余裕があることになる。当年度は0.381であり、前年度に比べ0.003ポイント悪化している。

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支の割合であり、3.0%~5.0%程度が望ましいとされており、当年度は8.2%と、前年度に比べ1.1ポイント上昇している。

経常収支比率は、経常経費充当一般財源の経常一般財源収入額に占める割合で、この比率が高いほど財政構造の弾力性が乏しく100%に近いほど財政硬直化を示すが、当年度は86.4%と、前年度に比べ7.1ポイント改善している。

実質公債費比率は、元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値で、当年度は、9.8%と、前年度に比べ0.2ポイント悪化している。

将来負担比率は、将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率のことで、当年度は、26.8%と、前年度に比べ32.1ポイント改善している。

市債残高（普通会計）の推移は、次のとおりである。

市 債 残 高 （ 普 通 会 計 ） の 推 移 (単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	前年度比増減
前年度末残高	12,037,972	12,652,608	12,491,628	△ 614,636
当年度発行額	870,109	742,725	1,567,773	127,384
償 還 元 金	1,383,697	1,357,362	1,406,793	26,335
償 還 利 子	60,725	73,342	85,314	△ 12,617
当年度末残高	11,524,384	12,037,972	12,652,608	△ 513,588

市債の状況は、当年度末残高で11,524,384千円で、前年度より513,588千円減少している。この残高は、市民一人当たり451,954円（R3.3.31現在人口25,499人）となる。

ウ 歳入

一般会計の当年度歳入決算の状況は、次のとおりである。

歳入決算の款別状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入済額構成比	不納欠損額	収入未済額 (実額)
市 税	2,525,081,000	2,862,346,467	2,582,343,338	11.58	18,319,516	261,757,674
地方譲与税	111,400,000	118,060,000	118,060,000	0.53	0	0
利子割交付金	2,000,000	2,404,000	2,404,000	0.01	0	0
配当割交付金	5,000,000	6,191,000	6,191,000	0.03	0	0
株式等譲渡 所得割交付金	3,000,000	7,043,000	7,043,000	0.03	0	0
法人事業税 交付金	4,000,000	5,519,000	5,519,000	0.02	0	0
地方消費税 交付金	568,650,000	568,650,000	568,650,000	2.55	0	0
自動車取得 税交付金	0	0	0	0.00	0	0
環境性能割 交付金	9,000,000	8,768,562	8,768,562	0.04	0	0
国有提供施設等所 在市町村助成交付金	300,000	300,000	300,000	0.00	0	0
地方特例交付金	21,029,000	20,029,000	20,029,000	0.09	0	0
地方交付税	4,742,820,000	4,835,046,000	4,835,046,000	21.67	0	0
交通安全対策 特別交付金	3,100,000	3,299,000	3,299,000	0.01	0	0
分担金及び 負担金	98,204,000	97,502,801	96,256,575	0.43	386,454	859,772
使用料及び 手数料	240,624,000	239,156,123	236,245,347	1.06	203,876	2,706,900
国庫支出金	5,786,024,000	5,451,965,425	5,451,965,425	24.44	0	0
県支出金	1,597,825,000	1,194,158,710	1,194,158,710	5.35	0	0
財産収入	25,387,000	29,639,548	29,639,548	0.13	0	0
寄 附 金	3,356,000,000	3,262,204,600	3,262,204,600	14.62	0	0
繰 入 金	1,960,701,000	1,960,332,000	1,960,332,000	8.79	0	0
繰 越 金	585,692,540	585,693,468	585,693,468	2.63	0	0
諸 収 入	489,091,000	499,224,936	488,446,319	2.19	240,000	10,538,617
市 債	1,063,049,000	848,209,000	848,209,000	3.80	0	0
合 計	23,197,977,540	22,605,742,640	22,310,803,892	100.00	19,149,846	275,862,963

一般会計歳入の決算額は、22,310,803,892円で、調定額に対する収入率は、98.70%となっている。収入の主なものは、国庫支出金24.44%、地方交付税21.67%、寄附金14.62%、市税11.58%で、全体の72.30%を占めている。

収入未済額(実額)は、市税261,757,674円、分担金及び負担金859,772円、使用料及び手数料2,706,900円、諸収入10,538,617円で、合計額275,862,963円である。また不納欠損額は、市税18,319,516円、分担金及び負担金386,454円、使用料及び手数料203,876円、諸収入240,000円で、合計額19,149,846円となっている。

第1款 市税

市 税 収 入 の 推 移

(単位：円、%)

科 目			令和2年度	令和元年度	平成30年度	前年度比増減
市 民 税	個 人 現年課税分	調定額	977,702,696	957,404,893	964,006,589	20,297,803
		収納額	965,970,652	944,896,954	949,747,200	21,073,698
		収納率	98.80	98.69	98.52	0.11
	個 人 滞納繰越分	調定額	46,759,110	47,714,144	47,181,342	△ 955,034
		収納額	12,215,006	11,249,794	11,245,637	965,212
		収納率	26.12	23.58	23.83	2.54
	個 人 計	調定額	1,024,461,806	1,005,119,037	1,011,187,931	19,342,769
		収納額	978,185,658	956,146,748	960,992,837	22,038,910
		収納率	95.48	95.13	95.04	0.35
	法 人 現年課税分	調定額	83,440,100	110,314,500	100,863,600	△ 26,874,400
		収納額	82,920,100	108,617,800	100,444,300	△ 25,697,700
		収納率	99.38	98.46	99.58	0.92
	法 人 滞納繰越分	調定額	2,459,300	1,516,800	2,255,000	942,500
		収納額	1,456,700	137,500	465,600	1,319,200
		収納率	59.23	9.07	20.65	50.16
	法 人 計	調定額	85,899,400	111,831,300	103,118,600	△ 25,931,900
		収納額	84,376,800	108,755,300	100,909,900	△ 24,378,500
		収納率	98.23	97.25	97.86	0.98
	現年課税分 計	調定額	1,061,142,796	1,067,719,393	1,064,870,189	△ 6,576,597
		収納額	1,048,890,752	1,053,514,754	1,050,191,500	△ 4,624,002
		収納率	98.85	98.67	98.62	0.18
滞納繰越分 計	調定額	49,218,410	49,230,944	49,436,342	△ 12,534	
	収納額	13,671,706	11,387,294	11,711,237	2,284,412	
	収納率	27.78	23.13	23.69	4.65	
合 計	調定額	1,110,361,206	1,116,950,337	1,114,306,531	△ 6,589,131	
	収納額	1,062,562,458	1,064,902,048	1,061,902,737	△ 2,339,590	
	収納率	95.70	95.34	95.30	0.36	
固 定 資 産 税	固定資産税 現年課税分	調定額	1,260,395,900	1,226,794,900	1,202,676,000	33,601,000
		収納額	1,181,863,555	1,203,108,102	1,176,277,100	△ 21,244,547
		収納率	93.77	98.07	97.80	△ 4.30
	固定資産税 滞納繰越分	調定額	161,398,182	314,467,347	323,683,109	△ 153,069,165
		収納額	15,890,782	13,038,195	14,414,826	2,852,587
		収納率	9.85	4.15	4.45	5.70
	固定資産税 計	調定額	1,421,794,082	1,541,262,247	1,526,359,109	△ 119,468,165
		収納額	1,197,754,337	1,216,146,297	1,190,691,926	△ 18,391,960
		収納率	84.24	78.91	78.01	5.33
	国有資産等所在 市町村交付金 現年課税分	調定額	3,356,800	3,361,300	3,426,600	△ 4,500
		収納額	3,356,800	3,361,300	3,426,600	△ 4,500
		収納率	100.00	100.00	100.00	0.00

科 目		令和2年度	令和元年度	平成30年度	前年度比増減	
固定資産税	現年課税分 計	調定額	1,263,752,700	1,230,156,200	1,206,102,600	33,596,500
		収納額	1,185,220,355	1,206,469,402	1,179,703,700	△ 21,249,047
		収納率	93.79	98.07	97.81	△ 4.28
	滞納繰越分 計	調定額	161,398,182	314,467,347	323,683,109	△ 153,069,165
		収納額	15,890,782	13,038,195	14,414,826	2,852,587
		収納率	9.85	4.15	4.45	5.70
	合 計	調定額	1,425,150,882	1,544,623,547	1,529,785,709	△ 119,472,665
		収納額	1,201,111,137	1,219,507,597	1,194,118,526	△ 18,396,460
		収納率	84.28	78.95	78.06	5.33
軽自動車税	現年課税分	調定額	104,381,000	103,081,800	101,071,900	1,299,200
		収納額	102,114,800	100,079,831	98,074,000	2,034,969
		収納率	97.83	97.09	97.03	0.74
	滞納繰越分	調定額	8,071,069	7,347,892	6,475,408	723,177
		収納額	2,172,633	1,812,592	1,696,708	360,041
		収納率	26.92	24.67	26.20	2.25
	計	調定額	112,452,069	110,429,692	107,547,308	2,022,377
		収納額	104,287,433	101,892,423	99,770,708	2,395,010
		収納率	92.74	92.27	92.77	0.47
	環境性能割 現年課税分	調定額	3,056,300	954,000	0	2,102,300
		収納額	3,056,300	954,000	0	2,102,300
		収納率	100.00	100.00	0.00	0.00
	現年課税分 計	調定額	107,437,300	104,035,800	101,071,900	3,401,500
		収納額	105,171,100	101,033,831	98,074,000	4,137,269
		収納率	97.89	97.11	97.03	0.78
	滞納繰越分 計	調定額	8,071,069	7,347,892	6,475,408	723,177
		収納額	2,172,633	1,812,592	1,696,708	360,041
		収納率	26.92	24.67	26.20	2.25
	合 計	調定額	115,508,369	111,383,692	107,547,308	4,124,677
		収納額	107,343,733	102,846,423	99,770,708	4,497,310
		収納率	92.93	92.34	92.77	0.59
市町村 たばこ税	現年課税分	調定額	172,968,110	178,298,141	200,851,900	△ 5,330,031
		収納額	172,968,110	178,298,141	200,851,900	△ 5,330,031
		収納率	100.00	100.00	100.00	0.00

入 湯 税	現年課税分	調定額	38,357,900	76,226,650	70,297,700	△ 37,868,750
		収納額	38,357,900	76,226,650	69,532,892	△ 37,868,750
		収納率	100.00	100.00	98.91	0.00
	滞納繰越分	調定額	0	1,330,008	565,200	△ 1,330,008
		収納額	0	565,200	0	△ 565,200
		収納率	0.00	42.50	0.00	△ 42.50
	計	調定額	38,357,900	77,556,658	70,862,900	△ 39,198,758
		収納額	38,357,900	76,791,850	69,532,892	△ 38,433,950
		収納率	100.00	99.01	98.12	0.99
市 税	現年課税分	調定額	2,643,658,806	2,656,436,184	2,643,194,289	△ 12,777,378
		収納額	2,550,608,217	2,615,542,778	2,598,353,992	△ 64,934,561
		収納率	96.48	98.46	98.30	△ 1.98
	滞納繰越分	調定額	218,687,661	372,376,191	380,160,059	△ 153,688,530
		収納額	31,735,121	26,803,281	27,822,771	4,931,840
		収納率	14.51	7.20	7.32	7.31
	総合計	調定額	2,862,346,467	3,028,812,375	3,023,354,348	△ 166,465,908
		収納額	2,582,343,338	2,642,346,059	2,626,176,763	△ 60,002,721
		収納率	90.22	87.24	86.86	2.98

本年度の市税全体の状況は、調定額2,862,346,467円に対し、収納額2,582,343,338円で収納率は、90.22%であり、前年度より2.98ポイント向上している。うち現年課税分は、調定額2,643,658,806円に対し、収納額2,550,608,217円で、収納率は、96.48%と、前年度より1.98ポイント低下している。滞納繰越分は、調定額218,687,661円に対し、収納額31,735,121円で、収納率は、14.51%で、前年度より7.31ポイント向上している。

税目毎の収納率は、市民税95.70%、固定資産税84.28%、軽自動車税92.93%、市町村たばこ税100.00%、入湯税100.00%となっている。

市税の不納欠損額及び収入未済額の推移

(単位：円、%)

科 目		令和2年度	構成比 (%)	令和元年度	平成30年度	前年度比増減率(%)
市 民 税	不納欠損額	(155)		(97)	(118)	59.79
		5,410,123	29.53	2,651,863	3,264,975	104.01
	収入未済額 (実額)	(1,076)		(1,297)	(1,702)	△ 17.04
		42,418,286	16.20	49,404,850	49,238,117	△ 14.14
固定資産税	不納欠損額	(289)		(256)	(238)	12.89
		12,200,793	66.60	163,731,068	20,671,036	△ 92.55
	収入未済額 (実額)	(1,832)		(1,958)	(2,309)	△ 6.44
		211,857,552	80.94	161,398,182	315,011,547	31.26
軽自動車税	不納欠損額	(126)		(73)	(56)	72.60
		708,600	3.87	335,000	287,900	111.52
	収入未済額 (実額)	(1,018)		(1,132)	(1,057)	△ 10.07
		7,481,836	2.86	8,202,269	7,488,700	△ 8.78
入 湯 税	不納欠損額	(0)		(1)	(0)	—
		0	0.00	764,808	0	—
	収入未済額 (実額)	(0)		(0)	(2)	—
		0	0.00	0	1,330,008	—
合 計	不納欠損額	(570)		(427)	(412)	33.49
		18,319,516	100.00	167,482,739	24,223,911	△ 89.06
	収入未済額 (実額)	(3,926)		(4,387)	(5,070)	△ 10.51
		261,757,674	100.00	219,005,301	373,068,372	19.52

() 内は件数

市税の収入未済額(実額)について、固定資産税は、211,857,552円(構成比率80.94%)、市民税は、42,418,286円(構成比率16.20%)で、市税全体の97.14%を占めている。また、市税の不納欠損額については、固定資産税は、12,200,793円(構成比率66.60%)、市民税は5,410,123円(構成比率29.53%)で、市税全体の96.13%を占めている。

市税の不納欠損額については、市民税、軽自動車税が増加しており、合計で3,131,860円(構成比率104.85%)の増ですが、前年度、固定資産税が大幅に増加していたため、合計で149,163,223円(構成比率89.06%)の減少となっている。

収入未済額(実額)については、前年度より42,752,373円(19.52%)の増となっている。

市税の不納欠損額の地方税法に基づく処分については、第15条の7第4項(執行停止)に基づくものが、5,109,338円、第15条の7第5項(即時消滅)に基づくものが、4,225,769円、第18条第1項(消滅時効)に基づくものが、8,797,178円である。

第2款 地方譲与税

地方譲与税収入状況

(単位:円、%)

区分	令和2年度						令和元年度 収入済 額 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
地方揮発油 譲与税	25,000,000	25,996,000	25,996,000	0	0	100.0	26,421,010	△425,010	△1.6
自動車重量 譲与税	70,000,000	75,636,000	75,636,000	0	0	100.0	76,090,000	△454,000	△0.6
森林環境 譲与税	16,400,000	16,428,000	16,428,000	0	0	100.0	7,730,000	8,698,000	112.5
合計	111,400,000	118,060,000	118,060,000	0	0	100.0	110,241,010	7,818,990	7.1

地方譲与税の収入済額は、118,060,000円で、収入率は、100.00%となっており、前年度に比べ、7,818,990円(7.09%)の増収となっている。

第3款 利子割交付金

利子割交付金収入状況

(単位:円、%)

区分	令和2年度						令和元年度 収入済 額 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
利子割交付金	2,000,000	2,404,000	2,404,000	0	0	100.0	2,270,000	134,000	5.9

利子割交付金の収入済額は、2,404,000円で、収入率は、100.00%となっており、前年度に比べ、134,000円(5.90%)の増収となっている。

第4款 配当割交付金

配当割交付金収入状況

(単位：円、%)

区分	令和2年度						令和元年度 収入済 額 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
配当割交付金	5,000,000	6,191,000	6,191,000	0	0	100.0	7,160,000	△ 969,000	△ 13.5

配当割交付金の収入済額は、6,191,000円で、収入率は、100.00%となっており、前年度に比べ、969,000円(13.53%)の減収となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金収入状況

(単位：円、%)

区分	令和2年度						令和元年度 収入済 額 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
株式等譲渡 所得割交付金	3,000,000	7,043,000	7,043,000	0	0	100.0	3,775,000	3,268,000	86.6

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は、7,043,000円で、収入率は、100.00%となっており、前年度に比べ3,268,000円(86.57%)の増収となっている。

第6款 法人事業税交付金

法人事業税交付金収入状況

(単位：円、%)

区分	令和2年度						令和元年度 収入済 額 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
法人事業税 交付金	4,000,000	5,519,000	5,519,000	0	0	100.0	0	5,519,000	皆増

法人事業税交付金の収入済額は、5,519,000円で、収入率は、100.00%となっている。

第7款 地方消費税交付金

地方消費税交付金収入状況

(単位：円、%)

区分	令和2年度						令和元年度 収入済 額 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
地方消費税 交付金	568,650,000	568,650,000	568,650,000	0	0	100.0	463,626,000	105,024,000	22.7

地方消費税交付金の収入済額は、568,650,000円で、収入率は、100.00%となっており、前年度に比べ105,024,000円(22.65%)の増収となっている。

第8款 環境性能割交付金

環境性能割交付金収入状況

(単位：円、%)

区分	令和2年度						令和元年度 収入済 額 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
環境性能割交付金	9,000,000	8,768,562	8,768,562	0	0	100.0	4,085,635	4,682,927	114.6

環境性能割交付金の収入済額は、8,768,562円で、収入率は100.00%となっており、前年度に比べ4,682,927円(114.62%)の増収となっている。

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

国有提供施設等所在市町村助成交付金収入状況

(単位：円、%)

区分	令和2年度						令和元年度 収入済 額 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
国有提供施設等所在市町村助成交付金	300,000	300,000	300,000	0	0	100.0	300,000	0	0.0

国有提供施設等所在市町村助成交付金の収入済額は、300,000円で、収入率は、100.00%となっており、前年度と同額となっている。

第10款 地方特例交付金

地方特例交付金収入状況

(単位：円、%)

区分	令和2年度						令和元年度 収入済 額 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
地方特例交付金	21,029,000	20,029,000	20,029,000	0	0	100.0	15,287,000	4,742,000	31.0
子ども・子育て支援臨時交付金	0	0	0	0	0	0.0	21,617,000	△21,617,000	皆減
合計	21,029,000	20,029,000	20,029,000	0	0	100.0	36,904,000	△16,875,000	△45.7

地方特例交付金の収入済額は、20,029,000円で、収入率は、100.00%となっており、前年度に比べ16,875,000円(45.73%)の減収となっている。

第11款 地方交付税

地方交付税収入状況

(単位：円、%)

区分	令和2年度						令和元年度 収入済 額 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
地方交付税	4,742,820,000	4,835,046,000	4,835,046,000	0	0	100.0	4,702,820,000	132,226,000	2.8

地方交付税の収入済額は、4,835,046,000円で、収入率は、100.00%となっており、前年度に比べ132,226,000円(2.81%)の増収となっている。

第12款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金収入状況

(単位：円、%)

区分	令和2年度						令和元年度 収入済 額 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
交通安全対策 特別交付金	3,100,000	3,299,000	3,299,000	0	0	100.0	3,132,000	167,000	5.3

交通安全対策特別交付金の収入済額は、3,299,000円で、収入率は、100.00%となっており、前年度に比べ167,000円(5.33%)の増収となっている。

第13款 分担金及び負担金

分担金及び負担金収入状況

(単位：円、%)

区分	令和2年度						令和元年度 収入済 額 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
分担金	10,658,000	7,748,894	7,463,440	285,454	0	96.3	9,552,738	△ 2,089,298	△ 21.9
負担金	87,546,000	89,753,907	88,793,135	101,000	859,772	98.9	129,698,142	△ 40,905,007	△ 31.5
合計	98,204,000	97,502,801	96,256,575	386,454	859,772	98.7	139,250,880	△ 42,994,305	△ 30.9

分担金及び負担金の収入済額は、96,256,575円、不納欠損額386,454円で、収入未済額は、859,772円、収入率は、98.72%となっている。収入済額は、前年度に比べ42,994,305円(30.88%)の減収となっている。

分担金及び負担金収入状況内訳

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入済額 構成比	不納欠損額	収入未済額 (実額)
農林水産業費分担金	8,639,000	6,640,775	6,640,775	6.90	0	0
農業費分担金	5,589,000	5,590,000	5,590,000	5.81	0	0
林業費分担金	3,050,000	1,050,775	1,050,775	1.09	0	0
土木費分担金	600,000	600,000	600,000	0.62	0	0
災害復旧費分担金	1,419,000	508,119	222,665	0.23	285,454	0
民生費負担金	87,355,000	89,420,325	88,459,553	91.90	101,000	859,772
高齢者福祉費負担金	13,488,000	13,346,890	13,091,878	13.60	0	255,012
児童福祉費負担金	73,867,000	76,073,435	75,367,675	78.30	101,000	604,760
衛生費負担金	21,000	10,000	10,000	0.01	0	0
教育費負担金	170,000	323,582	323,582	0.34	0	0
合計	98,204,000	97,502,801	96,256,575	100.00	386,454	859,772

収入未済額（実額）の内訳は、児童福祉費負担金 604,760円、高齢者福祉費負担金 255,012円である。不納欠損額は、児童福祉費負担金 101,000円、災害復旧費負担金 285,454円である。

第14款 使用料及び手数料

使用料及び手数料収入状況

(単位：円、%)

区 分	令和2年度						令和元年度 収入済 額 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
使 用 料	41,186,000	42,323,788	41,030,562	12,666	1,280,560	96.9	50,719,548	△ 9,688,986	△ 19.1
手 数 料	199,438,000	196,832,335	195,214,785	191,210	1,426,340	99.2	217,258,880	△ 22,044,095	△ 10.1
合 計	240,624,000	239,156,123	236,245,347	203,876	2,706,900	98.8	267,978,428	△ 31,733,081	△ 11.8

使用料及び手数料の収入済額は、236,245,347円、不納欠損額203,876円で、収入未済額は、2,706,900円、収入率は98.78%となっている。収入済額は、前年度に比べ31,733,081円（11.84%）の減収となっている。

使用料及び手数料収入状況内訳

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入済額 構成比	不納欠損額	収入未済額 (実額)
総務使用料	13,727,000	13,176,816	13,176,816	5.58	0	0
民生使用料	0	0	0	0.00	0	0
農林水産業使用料	3,439,000	3,677,240	3,677,240	1.56	0	0
農業使用料	727,000	964,330	964,330	0.41	0	0
林業使用料	2,712,000	2,712,910	2,712,910	1.15	0	0
土木使用料	17,510,000	18,953,368	17,660,142	7.47	12,666	1,280,560
土木管理使用料	897,000	973,874	907,696	0.38	12,666	53,512
道路使用料	3,077,000	3,057,803	3,055,629	1.29		2,174
河川使用料	1,000	0	0	0.00	0	0
都市公園使用料	900,000	1,031,617	1,031,617	0.44	0	0
住宅使用料	12,635,000	13,890,074	12,665,200	5.36	0	1,224,874
教育使用料	6,510,000	6,516,364	6,516,364	2.76	0	0
小学校使用料	686,000	273,240	273,240	0.12	0	0
中学校使用料	432,000	312,400	312,400	0.13	0	0
社会教育使用料	4,094,000	4,225,394	4,225,394	1.79	0	0
保健体育使用料	1,298,000	1,705,330	1,705,330	0.72	0	0
総務手数料	15,120,000	15,375,750	15,375,750	6.51	0	0
総務管理手数料	0	0	0	0.00	0	0
徴税手数料	690,000	929,800	929,800	0.39	0	0
戸籍住民基本台帳 手数料	14,430,000	14,445,950	14,445,950	6.11	0	0
衛生手数料	183,587,000	180,608,200	178,990,650	75.76	191,210	1,426,340
清掃手数料	182,927,000	180,023,950	178,406,400	75.52	191,210	1,426,340
狂犬病予防手数料	660,000	584,250	584,250	0.25	0	0
農林水産業手数料	730,000	848,385	848,385	0.36	0	0
農業手数料	717,000	834,785	834,785	0.35	0	0
林業手数料	13,000	13,600	13,600	0.01	0	0
土木手数料	1,000	0	0	0.00	0	0
合 計	240,624,000	239,156,123	236,245,347	100.00	203,876	2,706,900

収入未済額（実額）の内訳は、住宅使用料1,224,874円、清掃手数料1,426,340円、土木管理使用料53,512円、道路使用料2,174円である。

不納欠損額は、清掃手数料191,210円、土木管理使用料12,666円である。

第15款 国庫支出金

国庫支出金収入状況

(単位：円、%)

区分	令和2年度						令和元年度 収入済 額 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
国庫負担金	1,787,484,000	1,770,005,446	1,770,005,446	0	0	100.0	1,678,693,761	91,311,685	5.4
国庫補助金	3,993,135,000	3,672,766,777	3,672,766,777	0	0	100.0	479,253,337	3,193,513,440	666.4
委託金	5,405,000	9,193,202	9,193,202	0	0	100.0	5,463,912	3,729,290	68.3
合計	5,786,024,000	5,451,965,425	5,451,965,425	0	0	100.0	2,163,411,010	3,288,554,415	152.0

国庫支出金の収入済額は、5,451,965,425円で、収入率は、100.00%となっており、前年度に比べ3,288,554,415円(152.01%)の増収となっている。

第16款 県支出金

県支出金収入状況

(単位：円、%)

区分	令和2年度						令和元年度 収入済 額 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
県負担金	754,723,000	751,900,456	751,900,456	0	0	100.0	704,901,596	46,998,860	6.7
県補助金	789,816,000	388,181,616	388,181,616	0	0	100.0	522,876,628	△134,695,012	△25.8
委託金	53,286,000	54,076,638	54,076,638	0	0	100.0	60,472,481	△6,395,843	△10.6
合計	1,597,825,000	1,194,158,710	1,194,158,710	0	0	100.0	1,288,250,705	△94,091,995	△7.3

県支出金の収入済額は、1,194,158,710円で、収入率は、100.00%となっており、前年度に比べ94,091,995円(7.30%)の減収となっている。

第17款 財産収入

財産収入収入状況

(単位：円、%)

区分	令和2年度						令和元年度 収入済 額 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
財産運用収入	25,175,000	24,394,680	24,394,680	0	0	100.0	18,957,864	5,436,816	28.7
財産売払収入	212,000	5,244,868	5,244,868	0	0	100.0	2,037,373	3,207,495	157.4
合計	25,387,000	29,639,548	29,639,548	0	0	100.0	20,995,237	8,644,311	41.2

財産収入の収入済額は、29,639,548円で、収入率は、100.00%となっており、前年度に比べ8,644,311円(41.17%)の増収となっている。

第18款 寄附金

寄附金収入状況

(単位：円、%)

区分	令和2年度						令和元年度 収入済 額 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
寄附金	3,356,000,000	3,262,204,600	3,262,204,600	0	0	100.0	3,050,951,460	211,253,140	6.9

寄附金の収入済額は、3,262,204,600円で、収入率は、100.00%となっており、前年度に比べ211,253,140円(6.92%)の増収となっている。

第19款 繰入金

繰入金収入状況

(単位：円、%)

区分	令和2年度						令和元年度 収入済 額 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
特別会計 繰入金	47,804,000	47,687,000	47,687,000	0	0	100.0	57,781,000	△10,094,000	△17.5
基金繰入金	1,912,897,000	1,912,645,000	1,912,645,000	0	0	100.0	687,649,000	1,224,996,000	178.1
合計	1,960,701,000	1,960,332,000	1,960,332,000	0	0	100.0	745,430,000	1,214,902,000	163.0

繰入金の収入済額は、1,960,332,000円で、収入率は、100.00%となっており、前年度に比べ1,214,902,000円(162.98%)の増収となっている。

第20款 繰越金

繰越金収入状況

(単位：円、%)

区分	令和2年度						令和元年度 収入済 額 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
繰越金	585,692,540	585,693,468	585,693,468	0	0	100.0	481,763,537	103,929,931	21.6

繰越金の収入済額は、585,693,468円で、収入率は、100.00%となっており、前年度に比べ103,929,931円(21.57%)の増収となっている。

第21款 諸収入

諸収入収入状況

(単位：円、%)

区分	令和2年度						令和元年度 収入済 額 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
延滞金、加算 金及び過料	2,600,000	3,412,648	3,412,648	0	0	100.0	2,865,927	546,721	19.1
市預金利子	85,000	157,600	157,600	0	0	100.0	218,860	△61,260	△28.0
貸付金 元利収入	224,000,000	228,742,525	223,736,325	0	5,006,200	97.8	221,866,750	1,869,575	0.8
受託事業収入	576,000	585,800	585,800	0	0	100.0	540,700	45,100	8.3
雑入	261,830,000	266,326,363	260,553,946	240,000	5,532,417	97.8	265,004,676	△4,450,730	△1.7
合計	489,091,000	499,224,936	488,446,319	240,000	10,538,617	97.8	490,496,913	△2,050,594	△0.4

諸収入の収入済額は、488,446,319円、不納欠損額240,000円で、収入未済額は、10,538,617円、収入率は97.84%となっている。収入済額は、前年度に比べ2,050,594円（0.42%）の減収となっている。

諸収入収入状況内訳 (単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入済額 構成比	不納欠損額	収入未済額 (実額)
延滞金	2,600,000	3,412,648	3,412,648	0.70	0	0
市預金利子	85,000	157,600	157,600	0.03	0	0
労働費貸付金 元利収入	10,000,000	10,000,000	10,000,000	2.05	0	0
商工費貸付金 元利収入	200,000,000	200,000,000	200,000,000	40.95	0	0
教育費貸付金 元利収入	14,000,000	18,742,525	13,736,325	2.81	0	5,006,200
農業者受託事業収入	576,000	585,800	585,800	0.12	0	0
農業者年金基金 受託事業収入	516,000	532,800	532,800	0.11	0	0
佐賀県農業公社 受託事業収入	60,000	53,000	53,000	0.01	0	0
雑入	261,830,000	266,326,363	260,553,946	53.34	240,000	5,532,417
合計	489,091,000	499,224,936	488,446,319	100.00	240,000	10,538,617

収入未済額（実額）の内訳は、貸付金元金（奨学資金貸付金）5,006,200円、雑入5,532,417円である。不納欠損額は、雑入240,000円である。

第22款 市債

市債収入状況 (単位：円、%)

区分	令和2年度						令和元 年度収入 済額 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
市債	1,063,049,000	848,209,000	848,209,000	0	0	100.0	734,125,000	114,084,000	15.5

市債の収入済額は、848,209,000円で、収入率は、100.00%となっており、前年度に比べ114,084,000円（15.54%）の増収となっている。

エ 歳出

一般会計の当年度歳出決算の状況は、次のとおりである。

歳 出 決 算 の 款 別 状 況 (単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 構成比
1 議 会 費	148,625,000	145,283,778	0	3,341,222	97.75	0.67
2 総 務 費	8,288,814,540	8,043,293,265	84,698,740	160,822,535	97.04	37.35
3 民 生 費	5,618,205,000	5,413,321,595	6,302,000	198,581,405	96.35	25.14
4 衛 生 費	1,182,555,700	1,091,128,400	62,228,000	29,199,300	92.27	5.07
5 労 働 費	10,262,000	10,261,300	0	700	99.99	0.05
6 農林水産業費	1,285,929,000	891,604,955	361,748,000	32,576,045	69.34	4.14
7 商 工 費	753,625,000	695,477,917	15,015,000	43,132,083	92.28	3.23
8 土 木 費	2,286,178,000	2,052,442,036	167,087,000	66,648,964	89.78	9.53
9 消 防 費	552,423,980	518,479,542	14,740,000	19,204,438	93.86	2.41
10 教 育 費	1,428,427,743	1,217,578,967	153,189,000	57,659,776	85.24	5.65
11 災 害 復 旧 費	273,073,000	95,044,313	172,595,000	5,433,687	34.81	0.44
12 公 債 費	1,361,049,000	1,360,307,074	0	741,926	99.95	6.32
13 予 備 費	8,809,577	0	0	8,809,577	0.00	0.00
合 計	23,197,977,540	21,534,223,142	1,037,602,740	626,151,658	92.83	100.00

一般会計歳出の決算額は、21,534,223,142円で、予算現額に対する執行率は、92.83%となっており、翌年度繰越額は、1,037,602,740円、不用額は、626,151,658円である。

支出の主なものは、総務費8,043,293,265円（構成比率37.35%）、民生費5,413,321,595円（構成比率25.14%）である。

第1款 議会費

議 会 費 支 出 状 況 (単位：円、%)

区 分	令和2年度					令和元 年度支出 済額 (d)	前年度比較	
	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)		増減額 (e)=(b)-(d)	増減率 (e)/(d)
議 会 費	148,625,000	145,283,778	97.75	0	3,341,222	145,590,128	△ 306,350	△ 0.2

予算現額148,625,000円に対して、支出済額145,283,778円、不用額3,341,222円で、予算執行率97.75%、支出済額は、306,350円減少している。

第2款 総務費

総務費支出状況

(単位：円、%)

区分	令和2年度					令和元年度支出済額 (d)	前年度比較	
	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)		増減額 (e)=(b)-(d)	増減率 (e)/(d)
総務管理費	7,974,665,540	7,749,533,454	97.18	76,338,740	148,793,346	4,316,691,295	3,432,842,159	79.5
一般管理費	646,893,000	633,819,057	97.98	0	13,073,943	594,468,785	39,350,272	6.6
文書広報費	18,247,000	16,703,619	91.54	0	1,543,381	16,219,665	483,954	3.0
財政管理費	3,376,000	3,316,957	98.25	0	59,043	4,219,213	△ 902,256	△ 21.4
会計管理費	5,079,000	4,873,414	95.95	0	205,586	4,330,854	542,560	12.5
財産管理費	714,312,000	707,426,536	99.04	0	6,885,464	275,606,078	431,820,458	156.7
企画費	3,683,608,540	3,507,416,782	95.22	63,250,740	112,941,018	3,209,925,251	297,491,531	9.3
企業誘致費	35,149,000	34,336,886	97.69	0	812,114	10,822,952	23,513,934	217.3
情報管理費	142,659,000	139,253,354	97.61	0	3,405,646	114,317,732	24,935,622	21.8
地域振興事業費	51,169,000	48,282,068	94.36	0	2,886,932	45,147,838	3,134,230	6.9
男女共同 参画事業費	512,000	186,833	36.49	0	325,167	5,242,557	△ 5,055,724	△ 96.4
交通安全対策費	3,245,000	3,120,040	96.15	0	124,960	3,033,772	86,268	2.8
防災諸費	80,000	0	0.00	0	80,000	0	0	0.0
吉田出張所費	2,126,000	2,098,265	98.70	0	27,735	1,964,687	133,578	6.8
公会堂費	0	0	0.00	0	0	0	皆減	皆減
コミュニテイ センター費	14,923,000	13,374,161	89.62	0	1,548,839	18,598,088	△ 5,223,927	△ 28.1
市史編纂費	11,251,000	10,761,876	95.65	0	489,124	8,360,313	2,401,563	28.7
広報広聴費	49,820,000	32,355,155	64.94	13,088,000	4,376,845	2,994,036	29,361,119	980.7
災害援助費	0	0	0.00	0	0	1,439,474	皆減	皆減
特別定額 給付金費	2,592,216,000	2,592,208,451	100.00	0	7,549	0	皆増	皆増
徴税費	178,348,000	169,844,335	95.23	0	8,503,665	161,621,443	8,222,892	5.1
税務総務費	124,497,000	122,422,236	98.33	0	2,074,764	110,686,943	11,735,293	10.6
賦課徴収費	52,968,000	47,419,099	89.52	0	5,548,901	50,931,500	△ 3,512,401	△ 6.9
地籍管理費	883,000	3,000	0.34	0	880,000	3,000	0	0.0
戸籍住民基本 台帳費	91,297,000	79,895,299	87.51	8,360,000	3,041,701	57,816,013	22,079,286	38.2
選挙費	6,701,000	6,522,433	97.34	0	178,567	20,556,243	△ 14,033,810	△ 68.3
選挙管理 委員会費	6,676,000	6,497,683	97.33	0	178,317	7,283,967	△ 786,284	△ 10.8
選挙啓発費	25,000	24,750	99.00	0	250	24,624	126	0.5
知事選挙費	0	0	0.00	0	0	0	皆減	皆減
県議会議員 選挙費	0	0	0.00	0	0	1,637,116	皆減	皆減
参議院議員 選挙費	0	0	0.00	0	0	11,610,536	皆減	皆減
統計調査費	20,661,000	20,573,338	99.58	0	87,662	15,012,482	5,560,856	37.0
統計調査総務費	8,404,000	8,338,887	99.23	0	65,113	8,130,090	208,797	2.6
基幹統計費	12,257,000	12,234,451	99.82	0	22,549	6,882,392	5,352,059	77.8
監査委員費	17,142,000	16,924,406	98.73	0	217,594	17,525,277	△ 600,871	△ 3.4
合計	8,288,814,540	8,043,293,265	97.04	84,698,740	160,822,535	4,589,222,753	3,454,070,512	75.3

予算現額8,288,814,540円に対して、支出済額8,043,293,265円、翌年度繰越額84,698,740円、不用額160,822,535円で、予算執行率97.04%、支出済額は、3,454,070,512円増加している。

これは、財産管理費、企画費、一般管理費等の増加によるものである。

第3款 民生費

民生費支出状況

(単位：円、%)

区分	令和2年度					令和元年度 支出済額 (d)	前年度比較	
	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)		増減額 (e)=(b)-(d)	増減率 (e)/(d)
社会福祉費	2,723,172,000	2,679,185,617	98.38	0	43,986,383	2,651,530,818	27,654,799	1.0
社会福祉費 総務	397,388,000	394,626,956	99.31	0	2,761,044	380,927,842	13,699,114	3.6
障がい者 福祉	1,059,693,000	1,027,500,971	96.96	0	32,192,029	993,085,801	34,415,170	3.5
老人福祉費	816,264,000	807,753,505	98.96	0	8,510,495	830,677,317	△ 22,923,812	△ 2.8
国民年金費	14,792,000	14,302,943	96.69	0	489,057	14,459,356	△ 156,413	△ 1.1
介護保険費	426,879,000	426,879,000	100.00	0	0	422,930,000	3,949,000	0.9
老人福祉 センター費	8,156,000	8,122,242	99.59	0	33,758	9,450,502	△ 1,328,260	△ 14.1
児童福祉費	2,261,573,000	2,189,871,799	96.83	6,302,000	65,399,201	2,183,876,013	5,995,786	0.3
児童福祉費 総務	1,635,614,650	1,576,593,622	96.39	6,302,000	52,719,028	1,616,957,794	△ 40,364,172	△ 2.5
母子父子 福祉	179,595,350	167,975,188	93.53	0	11,620,162	152,752,258	15,222,930	10.0
児童手当費	446,363,000	445,302,989	99.76	0	1,060,011	414,165,961	31,137,028	7.5
生活保護費	633,460,000	544,264,179	85.92	0	89,195,821	559,843,045	△ 15,578,866	△ 2.8
生活保護費 総務	116,026,000	107,289,196	92.47	0	8,736,804	79,503,914	27,785,282	34.9
扶助費	517,434,000	436,974,983	84.45	0	80,459,017	480,339,131	△ 43,364,148	△ 9.0
合計	5,618,205,000	5,413,321,595	96.35	6,302,000	198,581,405	5,395,249,876	18,071,719	0.3

予算現額5,618,205,000円に対して、支出済額5,413,321,595円、不用額198,581,405円で、予算執行率96.35%、支出済額は、18,071,719円増加している。

これは、障がい者福祉費、児童手当費、生活保護総務費などの増加によるものである。

第4款 衛生費

衛生費支出状況

(単位：円、%)

区分	令和2年度					令和元年度 支出済 額 (d)	前年度比較	
	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)		増減額 (e)=(b)-(d)	増減率 (e)/(d)
保健衛生費	414,752,700	333,619,487	80.44	62,228,000	18,905,213	278,550,501	55,068,986	19.8
保健衛生費 総務費	102,702,000	101,378,134	98.71	0	1,323,866	101,573,699	△ 195,565	△ 0.2
健康増進費	40,070,000	33,008,990	82.38	0	7,061,010	32,004,363	1,004,627	3.1
母子保健費	36,429,981	32,260,602	88.56	0	4,169,379	27,044,068	5,216,534	19.3
予防費	175,067,719	108,560,359	62.01	62,228,000	4,279,360	69,109,292	39,451,067	57.1
食育推進費	1,509,000	1,452,515	96.26	0	56,485	1,486,927	△ 34,412	△ 2.3
保健センター 運営費	4,673,000	3,985,942	85.30	0	687,058	3,092,906	893,036	28.9
狂犬病予防費	249,000	222,973	89.55	0	26,027	195,665	27,308	14.0
環境衛生費	52,199,000	51,580,895	98.82	0	618,105	42,872,081	8,708,814	20.3
公害対策費	1,853,000	1,169,077	63.09	0	683,923	1,171,500	△ 2,423	△ 0.2
清掃費	746,986,000	736,691,913	98.62	0	10,294,087	744,273,115	△ 7,581,202	△ 1.0
清掃総務費	35,568,000	35,100,551	98.69	0	467,449	30,301,290	4,799,261	15.8
塵芥処理費	431,907,000	423,485,199	98.05	0	8,421,801	438,064,441	△ 14,579,242	△ 3.3
し尿処理費	279,511,000	278,106,163	99.50	0	1,404,837	275,907,384	2,198,779	0.8
上水道費	20,817,000	20,817,000	99.99	0	0	27,759,000	△ 6,942,000	△ 25.0
合計	1,182,555,700	1,091,128,400	92.27	62,228,000	29,199,300	1,050,582,616	40,545,784	3.9

予算現額1,182,555,700円に対して、支出済額1,091,128,400円、不用額29,199,300円で、予算執行率92.27%、支出済額は、40,545,784円増加している。これは、予防費、環境衛生費などの増加によるものである。

第5款 労働費

労働費支出状況

(単位：円、%)

区分	令和2年度					令和元年度 支出済 額 (d)	前年度比較	
	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)		増減額 (e)=(b)-(d)	増減率 (e)/(d)
労働諸費	10,262,000	10,261,300	99.99	0	700	10,447,600	△ 186,300	△ 1.8

予算現額10,262,000円に対して、支出済額10,261,300円、不用額700円で、予算執行率99.99%、支出済額は、186,300円減少している。

第6款 農林水産業費

農林水産業費支出状況

(単位：円、%)

区分	令和2年度					令和元年度 支出済 額 (d)	前年度比較	
	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)		増減額 (e)=(b)-(d)	増減率 (e)/(d)
農業費	1,203,434,000	826,313,468	68.66	353,348,000	23,772,532	868,650,250	△ 42,336,782	△ 4.9
農業委員会費	34,212,000	33,909,908	99.12	0	302,092	33,838,875	71,033	0.2
農業総務費	76,046,000	75,260,743	98.97	0	785,257	77,018,516	△ 1,757,773	△ 2.3
農業振興費	270,023,000	110,678,394	40.99	151,991,000	7,353,606	114,691,398	△ 4,013,004	△ 3.5
茶業振興費	50,959,000	46,674,254	91.59	0	4,284,746	38,957,929	7,716,325	19.8
研修センター 管理費	2,530,000	2,378,091	94.00	0	151,909	2,173,147	204,944	9.4
ふれあいセン ター管理費	678,000	571,955	84.36	0	106,045	738,074	△ 166,119	△ 22.5
茶業研修 施設費	29,601,000	28,326,310	95.69	0	1,274,690	17,982,551	10,343,759	57.5
畜産業費	3,252,000	3,107,247	95.55	0	144,753	2,988,858	118,389	4.0
農業農村 整備費	705,155,000	498,786,306	70.73	201,357,000	5,011,694	551,769,014	△ 52,982,708	△ 9.6
うれしの茶 交流館費	30,978,000	26,620,260	85.93	0	4,357,740	28,491,888	△ 1,871,628	△ 6.6
林業費	82,345,000	65,141,487	79.11	8,400,000	8,803,513	51,181,879	13,959,608	27.3
林業総務費	9,827,000	9,656,938	98.27	0	170,062	16,423,293	△ 6,766,355	△ 41.2
林業振興費	14,758,000	6,195,820	41.98	8,400,000	162,180	9,336,628	△ 3,140,808	△ 33.6
林道事業費	14,427,000	11,466,944	79.48	0	2,960,056	12,203,290	△ 736,346	△ 6.0
造林費	7,582,000	6,116,452	80.67	0	1,465,548	4,012,490	2,103,962	52.4
広川原キャ ンプ場費	18,418,000	14,471,138	78.57	0	3,946,862	9,206,178	5,264,960	57.2
森林開発 事業費	17,333,000	17,234,195	99.43	0	98,805	0	0	0.0
水産業費	150,000	150,000	100.00	0	0	120,000	30,000	25.0
合計	1,285,929,000	891,604,955	69.34	361,748,000	32,576,045	919,952,129	△ 28,347,174	△ 3.1

予算現額1,285,929,000円に対して、支出済額891,604,955円、翌年度繰越額361,748,000円、不用額32,576,045円で、予算執行率69.34%、支出済額は、28,347,174円減少している。

これは、農業農村整備費、林業総務費、農業振興費などの減少によるものである。

第7款 商工費

商工費支出状況

(単位：円、%)

区分	令和2年度					令和元年度 支出済 額 (d)	前年度比較	
	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)		増減額 (e)=(b)-(d)	増減率 (e)/(d)
商工費	753,625,000	695,477,917	92.28	15,015,000	43,132,083	496,171,217	199,306,700	40.2
商工総務費	19,680,000	19,442,053	98.79	0	237,947	12,863,835	6,578,218	51.1
商工振興費	437,116,000	425,623,821	97.37	0	11,492,179	269,148,504	156,475,317	58.1
消費生活 対策費	1,681,000	1,680,800	99.99	0	200	1,618,800	62,000	3.8
観光費	150,015,000	132,081,210	88.05	15,015,000	2,918,790	107,954,803	24,126,407	22.3
観光施設費	107,687,000	80,524,969	74.78	0	27,162,031	70,364,612	10,160,357	14.4
志田焼の里 博物館費	17,085,000	16,543,753	96.83	0	541,247	23,474,684	△ 6,930,931	△ 29.5
健康保養地 づくり費	50,000	49,500	99.00	0	500	150,040	△ 100,540	△ 67.0
市営公衆 浴場費	20,311,000	19,531,811	96.16	0	779,189	10,595,939	8,935,872	84.3

予算現額753,625,000円に対して、支出済額695,477,917円、翌年度繰越額15,015,000円、不用額43,132,083円で、予算執行率92.28%、支出済額は、199,306,700円増加している。

これは、商工振興費、観光費などの増加によるものである。

第8款 土木費

土木費支出状況

(単位：円、%)

区分	令和2年度					令和元年度 支出済 額 (d)	前年度比較	
	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)		増減額 (e)=(b)-(d)	増減率 (e)/(d)
土木管理費	57,470,000	56,640,110	98.56	0	829,890	50,042,072	6,598,038	13.2
道路橋りょう費	743,972,000	706,571,637	94.97	24,650,000	12,750,363	337,105,063	369,466,574	109.6
道路橋りょう 維持費	88,927,000	87,178,004	98.03	0	1,748,996	86,964,529	213,475	0.2
道路橋りょう 新設改良費	651,945,000	616,296,033	94.53	24,650,000	10,998,967	247,077,814	369,218,219	149.4
交通安全施設 整備費	3,100,000	3,097,600	99.92	0	2,400	3,062,720	34,880	1.1
河川費	7,428,000	7,079,034	95.30	0	348,966	14,611,672	△7,532,638	△51.6
河川総務費	5,884,000	5,723,834	97.28	0	160,166	13,248,056	△7,524,222	△56.8
河川管理費	1,544,000	1,355,200	87.77	0	188,800	1,363,616	△8,416	△0.6
都市計画費	1,304,725,000	1,111,115,183	85.16	142,437,000	51,172,817	587,941,687	523,173,496	89.0
都市計画 総務費	57,109,000	56,163,128	98.34	0	945,872	47,578,321	8,584,807	18.0
土地区画 整理費	191,825,000	191,825,000	100.00	0	0	175,674,000	16,151,000	9.2
公共下水道費	191,198,000	191,197,995	99.99	0	5	190,522,867	675,128	0.4
都市下水路費	199,000	5,369	2.70	0	193,631	5,552	△183	△3.3
公園費	154,957,000	153,119,175	98.81	0	1,837,825	101,691,147	51,428,028	50.6
嬉野温泉駅 周辺整備費	709,437,000	518,804,516	73.13	142,437,000	48,195,484	72,469,800	446,334,716	615.9
住宅費	7,409,000	7,212,356	97.35	0	196,644	8,332,140	△1,119,784	△13.4
新幹線費	165,174,000	163,823,716	99.18	0	1,350,284	92,787,970	71,035,746	76.6
新幹線費	25,453,000	24,685,317	96.98	0	767,683	23,811,437	873,880	3.7
新幹線整備費	139,721,000	139,138,399	99.58	0	582,601	68,976,533	70,161,866	101.7
合計	2,286,178,000	2,052,442,036	89.78	167,087,000	66,648,964	1,090,820,604	961,621,432	88.2

予算現額2,286,178,000円に対して、支出済額2,052,442,036円、翌年度繰越額167,087,000円、不用額66,648,964円で、予算執行率89.78%、支出済額は、961,621,432円増加している。

これは、嬉野温泉駅周辺整備費、道路橋りょう新設改良費、新幹線整備費などの増加によるものである。

第9款 消防費

消防費支出状況

(単位：円、%)

区分	令和2年度					令和元年度 支出済 額 (d)	前年度比較	
	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)		増減額 (e)=(b)-(d)	増減率 (e)/(d)
消防費	552,423,980	518,479,542	93.86	14,740,000	19,204,438	688,865,363	△170,385,821	△24.7
常備消防費	356,482,000	356,305,746	99.95	0	176,254	352,735,820	3,569,926	1.0
非常備消防費	65,246,000	61,475,795	94.22	0	3,770,205	89,936,604	△28,460,809	△31.6
消防施設費	86,945,000	72,474,375	83.36	0	14,470,625	65,269,380	7,204,995	11.0
防災行政 無線費	9,054,000	8,768,298	96.84	0	285,702	8,199,117	569,181	6.9
災害対策費	34,517,980	19,276,828	55.85	14,740,000	501,152	172,284,142	△153,007,314	△88.8
水防費	179,000	178,500	99.72	0	500	440,300	△261,800	△59.5

予算現額552,423,980円に対して、支出済額518,479,542円、翌年度繰越額14,740,000円、不用額19,204,438円で、予算執行率93.86%、支出済額は、170,385,821円減少している。

これは、災害対策費、非常備消防費などの減少によるものである。

第10款 教育費

教育費支出状況

(単位：円、%)

区分	令和2年度					令和元年度 支出済 額 (d)	前年度比較	
	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)		増減額 (e)=(b)-(d)	増減率 (e)/(d)
教育総務費	306,837,000	300,679,305	97.99	0	6,157,695	202,785,134	97,894,171	48.3
教育委員会費	1,685,000	1,684,781	99.99	0	219	1,886,845	△202,064	△10.7
事務局費	305,152,000	298,994,524	97.98	0	6,157,476	200,898,289	98,096,235	48.8
小学校費	385,305,943	255,602,164	66.34	119,865,000	9,838,779	227,775,293	27,826,871	12.2
学校管理費	370,722,943	241,587,093	65.17	119,865,000	9,270,850	213,133,103	28,453,990	13.4
教育振興費	14,583,000	14,015,071	96.11	0	567,929	14,642,190	△627,119	△4.3
中学校費	221,354,000	178,188,618	80.50	33,324,000	9,841,382	98,585,027	79,603,591	80.7
学校管理費	210,400,000	167,796,570	79.75	33,324,000	9,279,430	89,219,809	78,576,761	88.1
教育振興費	10,954,000	10,392,048	94.87	0	561,952	9,365,218	1,026,830	11.0

区 分	令和2年度					令和元年度 支出済 額 (d)	前年度比較	
	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)		増減額 (e)=(b)-(d)	増減率 (e)/(d)
社会教育費	306,008,800	292,753,229	95.67	0	13,255,571	220,364,036	72,389,193	32.8
社会教育費 総務費	103,435,000	101,582,460	98.21	0	1,852,540	59,832,631	41,749,829	69.8
社会教育活動 事業費	1,629,000	1,335,913	82.01	0	293,087	1,746,573	△ 410,660	△ 23.5
公民館費	36,273,400	32,978,048	90.92	0	3,295,352	25,623,598	7,354,450	28.7
図書館・歴史民 俗資料館管理費	10,951,000	9,980,916	91.14	0	970,084	3,741,092	6,239,824	166.8
図書館費	29,262,000	28,034,947	95.81	0	1,227,053	27,722,957	311,990	1.1
歴史民俗 資料館費	1,686,000	1,669,725	99.03	0	16,275	739,833	929,892	125.7
文化財費	84,881,400	80,221,297	94.51	0	4,660,103	64,839,099	15,382,198	23.7
文化セ ンター 費	7,991,000	7,660,759	95.87	0	330,241	5,901,808	1,758,951	29.8
社会文化 館費	29,900,000	29,289,164	97.96	0	610,836	30,216,445	△ 927,281	△ 3.1
保健体育費	208,922,000	190,355,651	91.11	0	18,566,349	208,193,156	△ 17,837,505	△ 8.6
保健体育費 総務費	27,021,000	24,894,869	92.13	0	2,126,131	25,119,967	△ 225,098	△ 0.9
生涯スポーツ 活動費	1,633,000	1,305,203	79.93	0	327,797	1,411,577	△ 106,374	△ 7.5
海洋クラブ 運営費	142,000	104,130	73.33	0	37,870	101,610	2,520	2.5
施設管理費	40,792,000	34,499,089	84.57	0	6,292,911	49,122,568	△ 14,623,479	△ 29.8
学校給食費	139,334,000	129,552,360	92.98	0	9,781,640	132,437,434	△ 2,885,074	△ 2.2
施設整備費	0	0	0.00	0	0	0	皆減	皆減
合 計	1,428,427,743	1,217,578,967	85.24	153,189,000	57,659,776	957,702,646	259,876,321	27.1

予算現額1,428,427,743円に対して、支出済額1,217,578,967円、翌年度繰越額153,189,000円、不用額57,659,776円で、予算執行率85.24%、支出済額は、259,876,321円増加している。これは、教育総務費の事務局費、中学校費の学校管理費などの増加によるものである。

第11款 災害復旧費

災害復旧費支出状況

(単位：円、%)

区 分	令和2年度					令和元年度 支出済 額 (d)	前年度比較	
	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)		増減額 (e)=(b)-(d)	増減率 (e)/(d)
農林水産施設 災害復旧費	193,827,000	48,081,007	24.81	141,595,000	4,150,993	117,577,296	△ 69,496,289	△ 59.1
公共土木施設 災害復旧費	79,246,000	46,963,306	59.26	31,000,000	1,282,694	14,240,739	32,722,567	229.8
合 計	273,073,000	95,044,313	34.81	172,595,000	5,433,687	131,818,035	△ 36,773,722	△ 27.9

予算現額273,073,000円に対して、支出済額95,044,313円、翌年度繰越額172,595,000円、不用額5,433,687円で、予算執行率34.81%、支出済額は、36,773,722円減少している。

これは、農林水産施設災害復旧費の減少によるものである。

第12款 公債費

公債費支出状況 (単位：円、%)

区分	令和2年度					令和元年度 支出済額 (d)	前年度比較	
	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)		増減額 (e)=(b)-(d)	増減率 (e)/(d)
公債費	1,361,049,000	1,360,307,074	99.99	0	741,926	1,310,232,422	50,074,652	3.8
元金	1,301,025,000	1,301,024,211	99.99	0	789	1,239,365,975	61,658,236	5.0
利子	60,024,000	59,282,863	98.77	0	741,137	70,866,447	△ 11,583,584	△ 16.3

予算現額1,361,049,000円に対して、支出済額1,360,307,074円、不用額741,926円で、予算執行率99.99%、支出済額は、50,074,652円増加している。これは、元金の増加によるものである。

第13款 予備費

予備費執行状況 (単位：円、%)

区分	令和2年度				令和元年度 予備費充用額 (d)	前年度比較	
	当初予算額 (a)	補正予算額 (b)	予備費充用額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)		増減額 (e)=(c)-(d)	増減率 (e)/(d)
予備費	20,000,000	0	11,190,423	8,809,577	10,174,736	1,015,687	10.0

予備費は、当初予算で、20,000,000円が計上されていたが、11,190,423円の充用があり、8,809,577円が不用額となっている。

予備費の充用状況は、次表のとおりである。

予備費充用状況 (単位：円)

款	項	目	節	金額
4 衛生費	1 保健衛生費	2 健康増進費	2 1 補償、補填及び賠償金	210,000
4 衛生費	1 保健衛生費	4 予防費	1 2 委託料	832,700
6 農林水産業費	1 農業費	4 茶業振興費	9 交際費	250,000
6 農林水産業費	1 農業費	4 茶業振興費	1 2 委託料	1,750,000
9 消防費	1 消防費	4 防災行政無線費	1 0 需用費	517,000
9 消防費	1 消防費	4 防災行政無線費	1 0 需用費	484,000
9 消防費	1 消防費	5 災害対策費	3 職員手当等	3,300,000
9 消防費	1 消防費	5 災害対策費	1 2 委託料	2,993,980
1 0 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	1 7 備品購入費	318,943
1 0 教育費	4 社会教育費	3 公民館費	1 0 需用費	37,400
1 0 教育費	4 社会教育費	7 文化財費	1 2 委託料	496,400
合 計				11,190,423

3 特別会計

(1) 令和2年度嬉野市国民健康保険特別会計

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳入決算の款別状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入済額 構成比	不納欠損額	収入未済額 (実額)
1 国民健康保険税	572,486,000	789,018,879	624,845,274	17.78	22,411,497	141,786,208
2 使用料及び手数料	200,000	193,200	193,200	0.01	0	0
3 国庫支出金	12,001,000	11,669,000	11,669,000	0.33	0	0
4 県支出金	2,699,213,000	2,526,830,000	2,526,830,000	71.90	0	0
5 財産収入	101,000	46,051	46,051	0.00	0	0
6 繰入金	291,504,000	291,503,163	291,503,163	8.29	0	0
7 繰越金	28,552,000	28,552,176	28,552,176	0.81	0	0
8 諸収入	30,193,000	30,995,922	30,995,922	0.88	0	0
合 計	3,634,250,000	3,678,808,391	3,514,634,786	100.00	22,411,497	141,786,208

国民健康保険特別会計の歳入決算額は、3,514,634,786円で、調定額に対する収入率は、95.54%となっている。

収入の主なものは、県支出金71.90%、国民健康保険税17.78%、繰入金8.29%で、全体の97.97%を占めている。

収入未済額（実額）は、国民健康保険税で141,786,208円である。

また、不納欠損額は、国民健康保険税で22,411,497円であり、前年度より14,731,480円増加している。

歳入決算額の前年度比較

(単位：円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	増 減
1 国民健康保険税	調定額	789,018,879	800,510,055	△ 11,491,176
	収入済額	624,845,274	622,954,759	1,890,515
	不納欠損額	22,411,497	7,680,017	14,731,480
	収入未済額 (実額)	141,786,208	169,891,079	△ 28,104,871
	収納率	79.19	77.82	1.37
2 使用料及び手数料	収入済額	193,200	206,400	△ 13,200
3 国庫支出金	収入済額	11,669,000	0	11,669,000
4 県支出金	収入済額	2,526,830,000	2,611,769,000	△ 84,939,000
5 財産収入	収入済額	46,051	5,169	40,882
6 繰入金	収入済額	291,503,163	310,755,651	△ 19,252,488
7 繰越金	収入済額	28,552,176	139,931,323	△ 111,379,147
8 諸収入	収入済額	30,995,922	12,107,563	18,888,359
収入済額 計		3,514,634,786	3,697,729,865	△ 183,095,079

当年度の収入済額は、3,514,634,786円で、前年度より183,095,079円の減収である。減収の要因は、県支出金、繰越金などが減少したことによるものである。

国民健康保険税については、調定額789,018,879円に対し、収入済額624,845,274円で、収納率79.19%となり、前年度より1.37ポイント向上している。

収入未済額（実額）は、141,786,208円で、前年度と比較し28,104,871円減少し、不納欠損額は22,411,497円で、前年度と比較し14,731,480円増加している。

国民健康保険税の課税及び収納の前年度比較

(単位：円、%)

区分		令和2年度	令和元年度	増 減
調 定 額	現年課税分	622,687,600	625,923,700	△ 3,236,100
	滞納繰越分	166,331,279	174,586,355	△ 8,255,076
	計	789,018,879	800,510,055	△ 11,491,176
収入済額	現年課税分	593,966,520	592,737,134	1,229,386
	滞納繰越分	30,878,754	30,217,625	661,129
	計	624,845,274	622,954,759	1,890,515
不納欠損額	現年課税分	10,300	44,100	△ 33,800
	滞納繰越分	22,401,197	7,635,917	14,765,280
	計	22,411,497	7,680,017	14,731,480
収入未済額 (実額)	現年課税分	28,732,980	33,158,266	△ 4,425,286
	滞納繰越分	113,053,228	136,732,813	△ 23,679,585
	計	141,786,208	169,891,079	△ 28,104,871
収 納 率	現年課税分	95.39	94.70	0.69
	滞納繰越分	18.56	17.31	1.25
	計	79.19	77.82	1.37

収入済額は、現年課税分593,966,520円で、前年度より1,229,386円増収、滞納繰越分は、30,878,754円で、前年度より661,129円の増収であり、合計額は、624,845,274円で、前年度より1,890,515円の増収である。

不納欠損額は、現年課税分10,300円で、前年度より33,800円減少し、滞納繰越分は、22,401,197円で、前年度より14,765,280円の増加、合計額は、22,411,497円で、前年度より14,731,480円増加している。

また、不納欠損処分については、地方税法第15条の7第4項（執行停止）の規定に基づくものが18,649,526円、同法第15条の7第5項（即時消滅）の規定に基づくものが10,300円、同法第18条第1項（消滅時効）の規定に基づくものが3,751,671円である。

当年度の収納率は、現年課税分95.39%と前年度より0.69ポイント向上、滞納繰越分は、18.56%で前年度より1.25ポイント向上、合計では、79.19%と前年度より1.37ポイント向上している。

歳出決算の款別状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 構成比
1 総 務 費	60,237,000	57,423,927	0	2,813,073	95.33	1.68
2 保 険 給 付 費	2,582,110,000	2,384,114,314	0	197,995,686	92.33	69.76
3 国民健康保険事業費納付金	886,620,000	886,566,407	0	53,593	99.99	25.94
4 保 健 事 業 費	41,506,000	31,705,111	0	9,800,889	76.39	0.93
5 基 金 積 立 金	52,067,000	52,012,981	0	54,019	99.90	1.52
6 共 同 事 業 抛 出 金	1,000	480	0	520	48.00	0.00
7 公 債 費	137,000	0	0	137,000	0.00	0.00
8 諸 支 出 金	9,572,000	5,683,200	0	3,888,800	59.37	0.17
9 予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.00	0.00
合 計	3,634,250,000	3,417,506,420	0	216,743,580	94.04	100.00

歳出決算の前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減
予 算 現 額	3,634,250,000	3,763,102,000	△ 128,852,000
支 出 済 額	3,417,506,420	3,669,177,689	△ 251,671,269
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
不 用 額	216,743,580	93,924,311	122,819,269
執 行 率	94.04	97.50	△ 3.46

当年度の支出済額は、3,417,506,420円で、前年度より251,671,269円減少している。

歳出の主なものは、保険給付費が2,384,114,314円で、歳出総額の69.76%、国民健康保険事業費納付金が886,566,407円で、歳出総額の25.94%で、全体の95.70%を占めている。

不用額については、保険給付費197,995,686円、保健事業費9,800,889円などであり、合計額は、216,743,580円で、前年度より122,819,269円増加している。

保険給付費及び納付金、拠出金の状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保 険 給 付 費	2,582,110,000	2,384,114,314	0	197,995,686	92.33
療 養 諸 費	2,214,700,000	2,058,820,790	0	155,879,210	92.96
高 額 療 養 費	354,939,000	317,369,954	0	37,569,046	89.42
移 送 費	2,000	0	0	2,000	0.00
出 産 育 児 諸 費	10,506,000	7,143,570	0	3,362,430	68.00
葬 祭 諸 費	1,200,000	780,000	0	420,000	65.00
疾病手当金	763,000	0	0	763,000	0.00
国民健康保険事業費納付金	886,620,000	886,566,407	0	53,593	99.99
医 療 給 付 費	676,500,000	676,499,127	0	873	100.00
後期高齢者支援金等	152,148,000	152,146,950	0	1,050	100.00
介 護 納 付 金	57,972,000	57,920,330	0	51,670	99.91
共 同 事 業 拠 出 金	1,000	480	0	520	48.00
合 計	3,468,731,000	3,270,681,201	0	198,049,799	94.29

保険給付費の支出済額は、2,384,114,314円で、そのうち療養諸費2,058,820,790円、高額療養費317,369,954円、出産育児諸費7,143,570円、葬祭諸費780,000円である。主な不用額は、療養諸費155,879,210円、高額療養費37,569,046円、出産育児諸費3,362,430円である。

国民健康保険事業費納付金の支出済額は、886,566,407円で、そのうち医療給付費676,499,127円、介護納付金57,920,330円、後期高齢者支援金等152,146,950円である。主な不用額は、介護納付金51,670円、後期高齢者支援金等1,050円である。共同事業拠出金の支出済額は、480円である。

療養諸費及び高額療養費の支出済額の前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
療 養 諸 費	2,058,820,790	2,169,994,733	△ 111,173,943	△ 5.1
高 額 療 養 費	317,369,954	352,302,854	△ 34,932,900	△ 9.9
合 計	2,376,190,744	2,522,297,587	△ 146,106,843	△ 5.8

療養諸費の支出済額は、2,058,820,790円で、前年度より111,173,943円(5.1%)減少している。高額療養費の支出済額は、317,369,954円で、前年度より34,932,900円(9.9%)減少している。

(2) 令和2年度度嬉野市後期高齢者医療特別会計

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳入決算の款別状況

(単位：円、%)

区 分	予算額	調定額	収入済額	収入済額 構成比	不納欠損額	収入未済額 (実額)
1 後期高齢者 医療保険料	256,409,000	250,502,095	249,265,700	65.97	179,295	1,464,000
2 使用料及び手数料	70,000	43,600	43,600	0.01	0	0
3 繰入金	122,639,000	122,638,248	122,638,248	32.45	0	0
4 繰越金	2,806,000	2,806,409	2,806,409	0.74	0	0
5 諸収入	3,901,000	3,120,220	3,120,220	0.83	0	0
合 計	385,825,000	379,110,572	377,874,177	100.00	179,295	1,464,000

歳入決算額の前年度比較

(単位：円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	増 減
1 後期高齢者 医療保険料	調定額	250,502,095	239,483,393	11,018,702
	収入済額	249,265,700	238,584,000	10,681,700
	不納欠損額	179,295	109,898	69,397
	収入未済額 (実額)	1,464,000	1,199,695	264,305
	収納率	99.51	99.62	△ 0.11
2 使用料及び手数料	収入済額	43,600	50,800	△ 7,200
3 繰入金	収入済額	122,638,248	118,778,000	3,860,248
4 繰越金	収入済額	2,806,409	3,030,010	△ 223,601
5 諸収入	収入済額	3,120,220	1,210,699	1,909,521
収入済額 計		377,874,177	361,653,509	16,220,668

収入済額は、377,874,177円で、前年度より16,220,668円増収である。
増収の要因は、後期高齢者医療保険料及び繰入金などの増によるものである。

また、収入済額の構成比は、後期高齢者医療保険料が65.97%、繰入金が32.45%
で、全体の98.42%を占めている。

後期高齢者医療保険料の収入済額は、前年度より10,681,700円の増収であり、収
入未済額(実額)は、264,305円の増、収納率は0.11ポイント低下している。

また、不納欠損額は前年度より69,397円増加している。

歳出決算の款別状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 構成比
1 総 務 費	3,471,000	3,323,171	0	147,829	95.74	0.88
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	378,917,000	372,694,714	0	6,222,286	98.36	98.43
3 諸 支 出 金	3,309,000	2,618,200	0	690,800	79.12	0.69
4 公 債 費	28,000	0	0	28,000	0.00	0.00
5 予 備 費	100,000	0	0	100,000	0.00	0.00
合 計	385,825,000	378,636,085	0	7,188,915	98.14	100.00

歳出決算の前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減
予 算 現 額	385,825,000	362,015,000	23,810,000
支 出 済 額	378,636,085	358,847,100	19,788,985
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
不 用 額	7,188,915	3,167,900	4,021,015
執 行 率	98.14	99.12	△ 0.98

支出済額は、378,636,085円で、前年度より19,788,985円増加している。

歳出の内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金が372,694,714円で、歳出予算のほぼ全額となる98.43%を占めており、総務費が3,323,171円、諸支出金が2,618,200円となっている。また、全体の不用額は、7,188,915円で、前年度より4,021,015円増加している。

歳入歳出差引不足額761,908円は、令和3年度予算から繰上充用により決算処理が行われている。

(3) 令和2年度嬉野市農業集落排水特別会計

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳入決算の款別状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額 (実額)	収入済額 構成比
1 分担金及び負担金	1,500,000	487,500	487,500	0	0	0.12
2 使用料及び手数料	53,366,000	57,850,870	55,067,160	1,304,510	1,479,200	13.92
3 繰入金	322,469,000	322,469,000	322,469,000	0	0	81.52
4 繰越金	7,490,000	7,490,318	7,490,318	0	0	1.89
5 諸収入	401,000	1,972,400	1,972,400	0	0	0.50
6 市債	8,100,000	8,100,000	8,100,000	0	0	2.05
合 計	393,326,000	398,370,088	395,586,378	1,304,510	1,479,200	100.00

歳入決算の前年度比較

(単位：円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	増 減
1 分担金及び負担金	収入済額	487,500	1,200,000	△ 712,500
2 使用料及び手数料	調定額	57,850,870	62,090,540	△ 4,239,670
	収入済額	55,067,160	58,997,560	△ 3,930,400
	不納欠損額	1,304,510	0	1,304,510
	収入未済額 (実額)	1,479,200	3,092,980	△ 1,613,780
	収納率	95.19	95.02	0.17
3 国庫支出金	収入済額	0	2,700,000	△ 2,700,000
4 繰入金	収入済額	322,469,000	316,273,000	6,196,000
5 繰越金	収入済額	7,490,318	5,374,160	2,116,158
6 諸収入	収入済額	1,972,400	2,339,200	△ 366,800
7 市債	収入済額	8,100,000	1,500,000	6,600,000
収入済額 計		395,586,378	388,383,920	7,202,458

収入済額は、395,586,378円で、前年度より7,202,458円増収である。

増収の主な要因は、市債6,600,000円の増加によるものである。

また、収入済額の構成比は、繰入金が81.52%、使用料及び手数料が13.92%で、全体の95.44%を占めている。使用料及び手数料の収入済額は、前年度より3,930,400円の減収であり、収入未済額(実額)は1,613,780円の減少、収納率は、0.17ポイント向上している。

歳出決算の款別状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 構成比
1 事業費	128,191,000	119,483,588	0	8,707,412	93.21	31.15
(総務費)	24,968,000	24,676,845	0	291,155	98.83	6.43
(管理費)	103,223,000	94,806,743	0	8,416,257	91.85	24.72
(整備費)	0	0	0	0	0.00	0.00
2 公債費	264,135,000	264,086,460	0	48,540	99.98	68.85
3 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00	0.00
合 計	393,326,000	383,570,048	0	9,755,952	97.52	100.00

歳出決算の前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減
予 算 現 額	393,326,000	387,752,000	5,574,000
支 出 済 額	383,570,048	380,893,602	2,676,446
翌 年 度 繰 越 額	0	1,200,000	△ 1,200,000
不 用 額	9,755,952	5,658,398	4,097,554
執 行 率	97.52	98.23	△ 0.71

支出済額は、383,570,048円で、前年度より2,676,446円増加している。

公債費の支出済額は、264,086,460円で、全体の68.85%を占めている。

また、全体の不用額は9,755,952円で、前年度より4,097,554円増加している。

(4) 令和2年度嬉野都市計画下水道事業嬉野市公共下水道事業費特別会計

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳入決算の款別状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額 (実額)	収入済額 構成比
1 分担金及び負担金	3,122,000	3,819,200	3,819,200	0	0	0.82
2 使用料及び手数料	80,114,000	85,043,840	81,132,770	1,371,970	2,539,100	17.44
3 国庫支出金	82,000,000	65,000,000	65,000,000	0	0	13.97
4 財産収入	1,000	3,600	3,600	0	0	0.00
5 繰入金	191,089,000	191,089,000	191,089,000	0	0	41.08
6 繰越金	12,112,000	12,112,222	12,112,222	0	0	2.60
7 諸収入	3,482,000	3,473,288	3,473,288	0	0	0.75
8 市債	128,000,000	108,600,000	108,600,000	0	0	23.34
合 計	499,920,000	469,141,150	465,230,080	1,371,970	2,539,100	100.00

歳入決算の前年度比較

(単位：円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	増 減
1 分担金及び負担金	収入済額	3,819,200	6,350,200	△ 2,531,000
2 使用料及び手数料	調定額	85,043,840	87,923,250	△ 2,879,410
	収入済額	81,132,770	83,580,010	△ 2,447,240
	不納欠損額	1,371,970	0	1,371,970
	収入未済額 (実額)	2,539,100	4,343,240	△ 1,804,140
	収納率	95.40	95.06	0.34
3 国庫支出金	収入済額	65,000,000	70,500,000	△ 5,500,000
4 財産収入	収入済額	3,600	2,460	1,140
5 繰入金	収入済額	191,089,000	190,418,000	671,000
6 繰越金	収入済額	12,112,222	3,880,275	8,231,947
7 諸収入	収入済額	3,473,288	20,316	3,452,972
8 市債	収入済額	108,600,000	107,800,000	800,000
収入済額 計		465,230,080	462,551,261	2,678,819

収入済額は、465,230,080円で、前年度より2,678,819円の増収である。増収の主な要因は、繰越金12,112,222円、諸収入3,473,288円などが増収となったことによるものである。

使用料及び手数料の収納率は95.40%で、前年度より0.34ポイント向上し、収入未済額(実額)は、2,539,100円で、前年度より1,804,140円減少している。

歳出決算の款別状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 構成比
1 事業費	345,060,000	294,774,706	38,479,000	11,806,294	85.43	65.77
(総務費)	21,929,444	18,971,479	0	2,957,965	86.51	4.23
(管理費)	99,092,000	90,484,570	0	8,607,430	91.31	20.19
(整備費)	224,038,556	185,318,657	38,479,000	240,899	82.72	41.35
2 公債費	153,860,000	153,435,660	0	424,340	99.72	34.23
3 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00	0.00
合 計	499,920,000	448,210,366	38,479,000	13,230,634	89.66	100.00

歳出決算の前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減
予 算 現 額	499,920,000	462,455,000	37,465,000
支 出 済 額	448,210,366	450,439,039	△ 2,228,673
翌 年 度 繰 越 額	38,479,000	1,200,000	37,279,000
不 用 額	13,230,634	10,815,961	2,414,673
執 行 率	89.66	97.40	△ 7.74

支出済額は、448,210,366円で、前年度より2,228,673円減少している。

事業費の支出済額は、294,774,706円で、全体の65.77%を占めている。

また、事業費のうち整備費は185,318,657円で、全体の41.35%を占めている。

公債費の支出済額は、153,435,660円で、全体の34.23%を占めている。

不用額の合計は、13,230,634円で、前年度より2,414,673円増加している。

(5) 令和2年度嬉野市浄化槽特別会計

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳入決算の款別状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額 (実額)	収入済額 構成比
1 分担金及び負担金	11,880,000	11,912,500	11,912,500	0	0	7.11
2 使用料及び手数料	16,640,000	19,246,070	19,204,840	0	41,230	11.46
3 国庫支出金	44,930,000	44,930,000	44,930,000	0	0	26.80
4 繰入金	38,159,000	38,159,000	38,159,000	0	0	22.77
5 繰越金	6,617,000	6,617,525	6,617,525	0	0	3.95
6 諸収入	2,789,000	2,788,458	2,788,458	0	0	1.66
7 市債	44,100,000	44,000,000	44,000,000	0	0	26.25
合 計	165,115,000	167,653,553	167,612,323	0	41,230	100.00

歳入決算の前年度比較

(単位：円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	増 減
1 分担金及び負担金	収入済額	11,912,500	14,580,000	△ 2,667,500
2 使用料及び手数料	調定額	19,246,070	15,339,700	3,906,370
	収入済額	19,204,840	15,321,230	3,883,610
	不納欠損額	0	0	0
	収入未済額 (実額)	41,230	18,470	22,760
	収納率	99.79	99.88	△ 0.09
3 国庫支出金	収入済額	44,930,000	55,347,000	△ 10,417,000
4 繰入金	収入済額	38,159,000	32,908,000	5,251,000
5 繰越金	収入済額	6,617,525	6,070,772	546,753
6 諸収入	収入済額	2,788,458	2,311,606	476,852
7 市債	収入済額	44,000,000	45,900,000	△ 1,900,000
収入済額 計		167,612,323	172,438,608	△ 4,826,285

収入済額は、167,612,323円で、前年度より4,826,285円の減少である。減収の主な要因は、国庫支出金10,417,000円、分担金及び負担金2,667,500円、市債1,900,000円などの減収によるものである。

また、収入済額の構成比は、国庫支出金が26.80%、市債が26.25%、繰入金が22.77%で、全体の75.82%を占めている。

使用料及び手数料の収入済額は、前年度より3,883,610円の増収であり、不納欠損額は0円で、収入未済額(実額)は41,230円となった。

歳出決算の款別状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 構成比
1 事業費	155,391,000	152,122,979	0	3,268,021	97.90	94.59
(総務費)	9,546,000	9,333,000	0	213,000	97.77	5.80
(管理費)	39,307,000	37,022,176	0	2,284,824	94.19	23.02
(整備費)	106,538,000	105,767,803	0	770,197	99.28	65.77
2 公債費	8,724,000	8,700,664	0	23,336	99.73	5.41
3 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00	0.00
合 計	165,115,000	160,823,643	0	4,291,357	97.40	100.00

歳出決算の前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減
予 算 現 額	165,115,000	171,460,000	△ 6,345,000
支 出 済 額	160,823,643	165,821,083	△ 4,997,440
翌 年 度 繰 越 額	0	1,200,000	△ 1,200,000
不 用 額	4,291,357	4,438,917	△ 147,560
執 行 率	97.40	96.71	0.69

事業費の支出済額は、152,122,979円で、全体の94.59%を占めている。

また、事業費のうち整備費は、105,767,803円で、全体の65.77%を占めている。公債費の支出済額は、8,700,664円である。

不用額の合計は、4,291,357円で、前年度より147,560円減少している。

(6) 令和2年度嬉野市嬉野都市計画事業嬉野第七土地区画整理事業費特別会計

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳入決算の款別状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額 (実額)	収入済額 構成比
1 財 産 収 入	26,957,000	37,358,130	37,358,130	0	0	46.98
2 繰 入 金	25,888,000	25,888,000	25,888,000	0	0	32.56
3 繰 越 金	16,232,000	16,232,888	16,232,888	0	0	20.41
4 諸 収 入	1,000	1,686,120	40,000	0	1,646,120	0.05
合 計	69,078,000	81,165,138	79,519,018	0	1,646,120	100.00

歳入決算の前年度比較

(単位：円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	増 減
1 財 産 収 入	収入済額	37,358,130	31,383,227	5,974,903
2 繰 入 金	収入済額	25,888,000	55,170,000	△ 29,282,000
3 繰 越 金	収入済額	16,232,888	30,201,591	△ 13,968,703
4 諸 収 入	調定額	1,686,120	1,726,120	△ 40,000
	収入済額	40,000	40,000	0
	不納欠損額	0	0	0
	収入未済額 (実額)	1,646,120	1,686,120	△ 40,000
	収納率	2.37	2.32	0.05
収入済額 計		79,519,018	116,794,818	△ 37,275,800

収入済額は、79,519,018円で、前年度より37,275,800円の減収である。減収の要因は、繰入金25,888,000円、繰越金16,232,888円の減収によるものである。諸収入については、収入済額40,000円、不納欠損額0円であった。諸収入の収入未済額（実額）は、前年度に比べ40,000円減少している。

歳出決算の款別状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 構成比
1 土 木 費	2,615,000	1,516,663	0	1,098,337	58.00	2.23
2 公 債 費	23,740,000	23,739,776	0	224	100.00	34.98
3 諸 支 出 金	42,623,000	42,623,000	0	0	100.00	62.79
4 予 備 費	100,000	0	0	100,000	0.00	0.00
合 計	69,078,000	67,879,439	0	1,198,561	98.26	100.00

歳出決算の前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減
予 算 現 額	69,078,000	101,088,000	△ 32,010,000
支 出 済 額	67,879,439	100,561,930	△ 32,682,491
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
不 用 額	1,198,561	526,070	672,491
執 行 率	98.26	99.48	△ 1.22

支出済額は、67,879,439円で、前年度より32,682,491円減少している。

土木費の支出済額は、1,516,663円で、支出総額の2.23%を占めている。

また、支出済額のうち公債費は、23,739,776円、諸支出金は、42,623,000円で、支出総額の97.77%を占めている。

翌年度繰越額はなく、不用額は前年度より672,491円増加している。

(7) 令和2年度嬉野市嬉野都市計画事業嬉野第八土地区画整理事業費特別会計

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳入決算の款別状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額 (実額)	収入済額 構成比
1 財産収入	604,000	30,995,700	30,995,700	0	0	63.04
2 繰入金	10,238,000	10,238,000	10,238,000	0	0	20.82
3 繰越金	7,876,000	7,876,594	7,876,594	0	0	16.02
4 諸収入	1,000	551,443	60,000	0	491,443	0.12
合 計	18,719,000	49,661,737	49,170,294	0	491,443	100.00

歳入決算の前年度比較

(単位：円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	増 減
1 財産収入	収入済額	30,995,700	29,555,480	1,440,220
2 繰入金	収入済額	10,238,000	19,888,000	△ 9,650,000
3 繰越金	収入済額	7,876,594	1,059,922	6,816,672
4 諸収入	調定額	551,443	591,443	△ 40,000
	収入済額	60,000	40,000	20,000
	不納欠損額	0	0	0
	収入未済額 (実額)	491,443	551,443	△ 60,000
	収納率	10.88	6.76	4.12
収入済額 計		49,170,294	50,543,402	△ 1,373,108

収入済額は、49,170,294円で、前年度より1,373,108円の減収である。

減収の要因は、繰入金9,650,000円の減収によるものである。

諸収入の収入済額は、60,000円であり、収納率は、4.12ポイント向上している。

歳出決算の款別状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 構成比
1 土 木 費	2,235,000	1,767,778	0	467,222	79.10	9.74
2 公 債 費	12,779,000	12,777,191	0	1,809	99.99	70.40
3 諸 支 出 金	3,605,000	3,605,000	0	0	100.00	19.86
4 予 備 費	100,000	0	0	100,000	0.00	0.00
合 計	18,719,000	18,149,969	0	569,031	96.96	100.00

歳出決算の前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減
予 算 現 額	18,719,000	43,416,000	△ 24,697,000
支 出 済 額	18,149,969	42,666,808	△ 24,516,839
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
不 用 額	569,031	749,192	△ 180,161
執 行 率	96.96	98.27	△ 1.31

支出済額は、18,149,969円で、前年度より24,516,839円減少している。

土木費の支出済額は、1,767,778円で、支出総額の9.74%を占めている。

公債費の支出済額は、12,777,191円で、支出総額の70.40%を占めている。

不用額は、前年度より180,161円減少している。

(8) 令和2年度嬉野市嬉野都市計画事業嬉野温泉駅周辺土地区画整理事業費特別会計

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳入決算の款別状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額 (実額)	収入済額 構成比
1 国庫支出金	57,750,000	31,437,000	31,437,000	0	0	12.99
2 県支出金	11,439,000	6,228,000	6,228,000	0	0	2.57
3 財産収入	1,000	14,670	14,670	0	0	0.01
4 繰入金	155,699,000	155,699,000	155,699,000	0	0	64.32
5 繰越金	26,789,000	26,789,795	26,789,795	0	0	11.07
6 市債	40,100,000	21,900,000	21,900,000	0	0	9.04
合 計	291,778,000	242,068,465	242,068,465	0	0	100.00

歳入決算の前年度比較

(単位：円)

区 分		令和2年度	令和元年度	増 減
1 国庫支出金	収入済額	31,437,000	18,537,000	12,900,000
2 県支出金	収入済額	6,228,000	0	6,228,000
3 繰入金	収入済額	155,699,000	100,616,000	55,083,000
4 繰越金	収入済額	26,789,795	8,646,761	18,143,034
5 市債	収入済額	21,900,000	8,600,000	13,300,000
6 財産収入	収入済額	14,670	9,570	5,100
合 計		242,068,465	136,409,331	105,659,134

収入済額は、242,068,465円で、前年度より105,659,134円の増収である。増収の主な要因は、繰入金55,083,000円、繰越金18,143,034円の増収によるものである。

歳出決算の款別状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 構成比
1 土 木 費	239,478,000	139,993,895	83,461,000	16,023,105	58.46	73.04
2 公 債 費	51,800,000	51,685,221	0	114,779	99.78	26.96
3 予 備 費	500,000	0	0	500,000	0.00	0.00
合 計	291,778,000	191,679,116	83,461,000	16,637,884	65.69	100.00

歳出決算の前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減
予 算 現 額	291,778,000	184,099,000	107,679,000
支 出 済 額	191,679,116	109,619,536	82,059,580
翌 年 度 繰 越 額	83,461,000	68,572,000	14,889,000
不 用 額	16,637,884	5,907,464	10,730,420
執 行 率	65.69	59.54	6.15

支出済額は、191,679,116円で、前年度より82,059,580円増加している。

土木費の支出済額は、139,993,895円で、支出総額の73.04%を占めている。

公債費の支出済額は、51,685,221円で、支出総額の26.96%を占めている。

翌年度繰越額は、83,461,000円で、前年度と比較して14,889,000円増加しており、不用額は、16,637,884円で、前年度より10,730,420円増加している。

4 財産に関する調書

令和2年度の財産に関する調書の計数はいずれも適正であることを認めた。

(1) 公有財産

土地については、2022年度に暫定開業予定の九州新幹線西九州ルート嬉野温泉駅周辺整備事業に係る土地として取得されたこと等により、15,596.29㎡の増となっている。

建物については、五町田小学校学童保育室やゆつつら広場が整備されたこと等により234,67㎡の増となっている。

山林については、増減なしであるが、立木の推定蓄積量は4,162.00㎥増加している。

物権、無体財産権、有価証券については、決算年度中の増減はない。

出資による権利は、ふるさと市町村圏基金が前年度に続き38,253千円減額となっている。

(2) 物品

取得価格が300千円以上の物品について計上されており、サーモグラフィーカメラやポータブル電源(蓄電池)など26件の増、検食保存用冷凍庫や放送設備一式など20件の減があり、決算年度末残高は、782件となっている。

(3) 債権

奨学資金貸付金については、当年度の貸付額10,584千円で、当年度末現在高は、77,147千円となっている。

(4) 基金

基金(現金)については、ふるさと応援寄附金基金800,374千円、公共施設建設基金180,845千円、ふるさと応援寄附金子育て夢基金102,757千円等の増により、合計で1,203,985千円の増となり、決算年度現在高は、8,442,374千円となっている。

5 基金運用状況

令和2年度定額の資金を運用するための基金の運用状況調書、現金の当年度末現在高及び指定金融機関の預金残高を符合した結果、その計数については適正であり、全ての基金について目的に沿って運用されていることを認めた。

定額の資金を運用するための基金の運用状況

(単位：円)

基金名	区分	前年度末 現在高	決算期中の増減高		決算年度末 現在高
			増	減	
肉用繁殖牛 導入事業基金	肉牛	(4頭) 3,217,255	(0頭) 0	(1頭) 846,461	(3頭) 2,370,794
	現金	24,076,802	852,616	0	24,929,418
	計	27,294,057	852,616	846,461	27,300,212
土地開発基金	土地	0	0	0	0
	現金	101,393,139	111,226	0	101,504,365
	計	101,393,139	111,226	0	101,504,365
高額療養費 資金貸付基金	貸付金	171,000	2,666,000	2,837,000	0
	現金	7,329,000	2,837,000	2,666,000	7,500,000
	計	7,500,000	5,503,000	5,503,000	7,500,000
印紙類購入基金	印紙類	948,800	550,000	933,700	565,100
	現金	1,051,200	933,700	550,000	1,434,900
	計	2,000,000	1,483,700	1,483,700	2,000,000

(1) 肉用繁殖牛導入事業基金

当年度の基金の運用について、決算年度末現在高は肉牛、現金合計で、27,300,212円である。

肉牛の決算期中の増減については、1頭の償還完了により前年度より846,461円減少し、決算年度末現在高は、2,370,794円である。

現金は、1頭分の償還金（預金利子含む）が852,616円で、決算年度末現在高は、24,929,418円である。

(2) 土地開発基金

当年度の基金の現金については、預金利子の収入で、111,226円増加し、決算年度末現在高は、101,504,365円である。

なお、土地については、決算年度中の増減はない。

(3) 高額療養費資金貸付基金

当年度の基金の運用については、貸付金が2,837,000円で、返済額が、2,666,000円となっており、次年度への貸付繰越は、0円である。

なお、現金の決算年度末現在高は、7,500,000円である。

(4) 印紙類購入基金

印紙類の決算期中の増減については、550,000円の購入に対し、売りさばきが933,700円で、決算年度末現在高は、565,100円である。

現金の決算年度末現在高は、1,434,900円である。

6 むすび

令和2年度一般会計及び特別会計の総計決算額は、歳入27,602,497千円、歳出26,600,676千円である。

実質収支は、823,377千円の黒字、単年度収支は、193,146千円の黒字となっている。

一般会計は、実質収支が634,053千円の黒字、単年度収支は、91,419千円の黒字となっている。

特別会計は、実質収支が189,324千円の黒字、単年度収支は、101,727千円の黒字となっている。

一般会計の歳入においては、過去最高額となる、ふるさと応援寄附金の増収及び国庫支出金、地方交付税の増収が主な要因となり、前年度と比較すると、歳入総額は、4,938,455千円の増収となり、22,310,804千円となっている。

収入の主なものとしては、地方交付税4,835,046千円（収入済額構成比21.7%）、寄附金3,262,205千円（収入済額構成比14.6%）、市税2,582,343千円（収入済額構成比11.6%）、国庫支出金5,451,965千円（収入済額構成比24.4%）で、全体の72.3%を占めている。

このうち、主要な自主財源である市税については、軽自動車税が増収となったものの、市町村たばこ税は、前年度に引き続き減収となった。市税の収入済額について、前年度と比較すると、60,003千円の減収となっている。

現年度・滞納繰越分を合わせた市税の収納率は、90.22%（前年度比2.98ポイント向上）と、収納率の向上に努められてはいるものの、依然として低い水準である。また、市税の収入未済額については、前年度と比較すると、19.53%増加しているものの、不納欠損額については、前年度大口の固定資産税が不納欠損処理されたため、前年度と比較すると、89.06%減少している。

今後とも、市税だけではなく、未収金全体について、全庁的な課題として、早期の滞納整理や効果的な催告など、適切な対応を図られるとともに、負担の公平性を期するためにも適正な債権管理、回収をより一層進めていただくよう要望する。

一般会計の歳出においては、ふるさと応援寄附金の増収に伴う関連経費の大幅な増加が主な要因となり、前年度と比較すると、歳出総額は4,747,568千円増加し、21,534,223千円となっている。

支出の主なものとしては、民生費5,413,322千円（支出済額構成比率25.1%）総務費8,043,293千円（支出済額構成比率37.4%）、土木費2,052,442千円（支出済額構成比率9.5%）で、全体の72.0%を占めている。

性質別に前年度と比較すると、経常的経費については、維持補修費以外の全ての科目で増額となり、3,589,412千円増加している。投資的経費は、普通建設事業費が増加したことが主な要因となり、526,241千円増加している。その他の経費については、ふるさと応援寄附金の大幅な増収により、631,915千円増加している。

普通交付税における合併特例措置の段階的縮減や、生産年齢人口の減少により市税の増収が見込めないなど財政状況が更に厳しくなる中、限られた財源を有効活用するためには、事務事業全般にわたる必要性、有効性を検証しながら、効率的な合理化とコスト削減を図られたい。

なお、予算流用・予備費充用が多数見受けられた。令和元年度と比較すると、流用・充用ともに件数は減少しているが、予算編成時においては、執行計画との整合性を十分確認し、安易な予算流用、予備費の充用が生じないように考慮するとともに、「創意工夫」を常に念頭におき、徹底した経費の節減に努められたい。

主要な財政指標について、財政力指数は、0.381で、前年度と比較すると、0.003ポイント悪化している。財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、86.4%で、前年度と比較すると、7.1ポイント改善しており、引き続き財政の健全性の維持に努められたい。

特別会計については、後期高齢者医療特別会計を除く各会計の実質収支は黒字となっている。後期高齢者医療特別会計においては、762千円の赤字となり、令和3年度予算から繰上充用により決算処理が行われていることから、より慎重な財政運営を図られたい。

国民健康保険特別会計については、新型コロナウイルス感染症の影響から病院の受診控えにより、歳入総額は183,096千円減少している。平成30年度から国保財政運営制度の変更による繰越金が大幅に減少したことが大きな要因となっている。

歳出総額も、歳入と同じく新型コロナウイルス感染症の影響により、医療費が減少したため、前年度と比較すると、251,672千円減少している。

国民健康保険税は、統合後も賦課、徴収については市で行っており、収納率は、前年度より1.37ポイント上昇し、79.19%となっている。

引き続き収納率の向上を図るとともに、特定健診の推進強化等による医療費の抑制に努められたい。

その他特別会計については、順調に推移しているが、未収金については、より一層の適正な債権管理に努められ、繰入金の圧縮に向けて努力されたい。

令和2年度の嬉野市の決算を総括してみると、決算総額は、特別定額給付金事業や新型コロナウイルス感染症対策事業により、歳入歳出ともに過去最大であった。

新型コロナウイルス感染症対策による当初計画の変更や、更に新規の対策事業を執行する厳しい状況のなか、「第2次嬉野市総合計画」に掲げる4つの基本目標を達成するため様々な事業が展開され、概ねその目的に沿った予算の執行がなされていると認める。

しかしながら、地方財政を取り巻く環境はますます厳しくなっており、多様化する市民ニーズに対応するためにも、今以上に合理的かつ効果的な行政運営が求められていることを強く心しなければならぬ。

今後とも「第2次嬉野市総合計画」の着実な実行のもと、本市の目指す「歓声が響き合う嬉野市」が実現されることを期待してむすびとする。